

第1 結果の概要

I 15歳以上人口の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

平成19年10月1日現在の15歳以上人口（97万9,500人）をふだんの就業状態別にみると、有業者は56万5,600人、無業者は41万3,800人となっている。

男女別にみると、有業者は男性が30万9,200人、女性が25万6,500人で、無業者は男性が14万2,800人、女性が27万1,000人となっている。

平成14年と比べると、有業者は男性で4,600人（1.5%）の減少、女性で6,400人（2.4%）の減少となっている。（表I-1、図I-1・2）

表I-1 男女、就業状態別15歳以上人口－平成19年、14年

就業状態	平成19年				平成14年				増減				
	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	
男女	人	人	人	%	人	人	人	%	人	人	人	ポイント	
宮崎県	総数	979,500	565,600	413,800	57.7	985,800	576,700	409,000	58.5	-6,300	-11,100	4,800	-0.8
	男	452,000	309,200	142,800	68.4	456,300	313,800	142,400	68.8	-4,300	-4,600	400	-0.4
	女	527,400	256,500	271,000	48.6	529,500	262,900	266,600	49.7	-2,100	-6,400	4,400	-1.0
全国	総数	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	ポイント
	男	53,283	38,175	15,109	71.6	52,826	38,034	14,792	72.0	457	141	317	-0.4
	女	57,019	27,803	29,216	48.8	56,348	26,975	29,373	47.9	671	828	-157	0.9

図I-1 有業者数及び無業者数の推移－昭和62年～平成19年

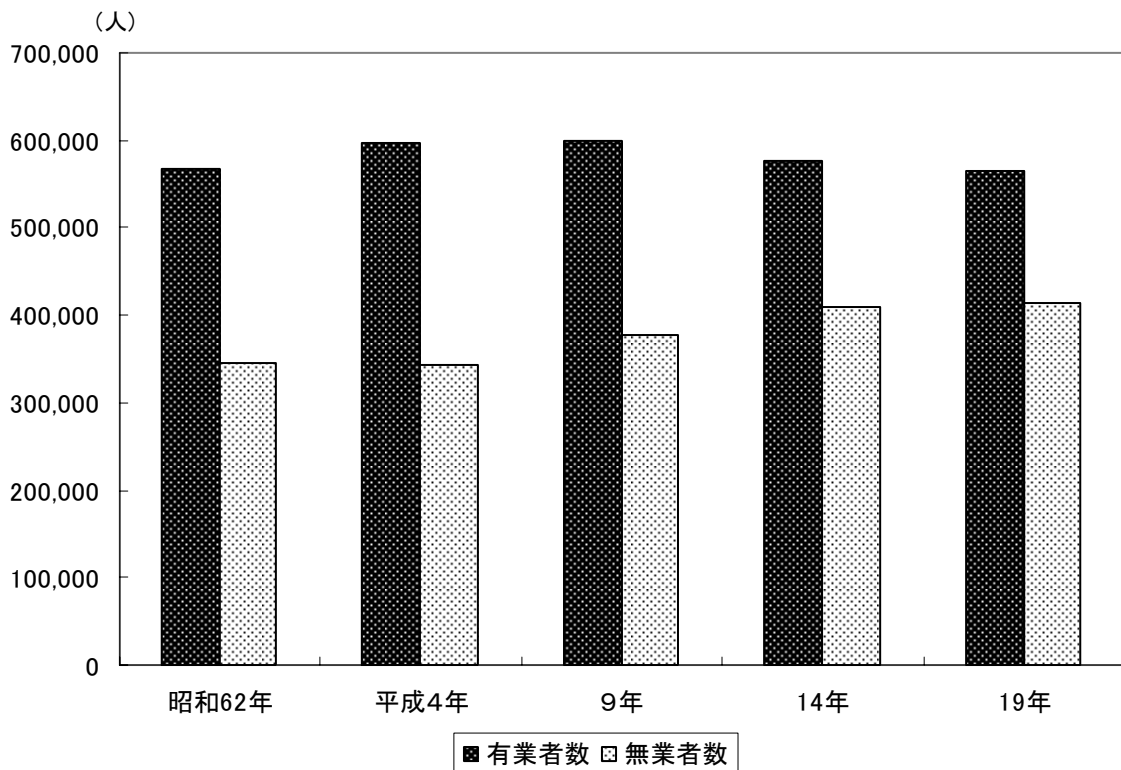
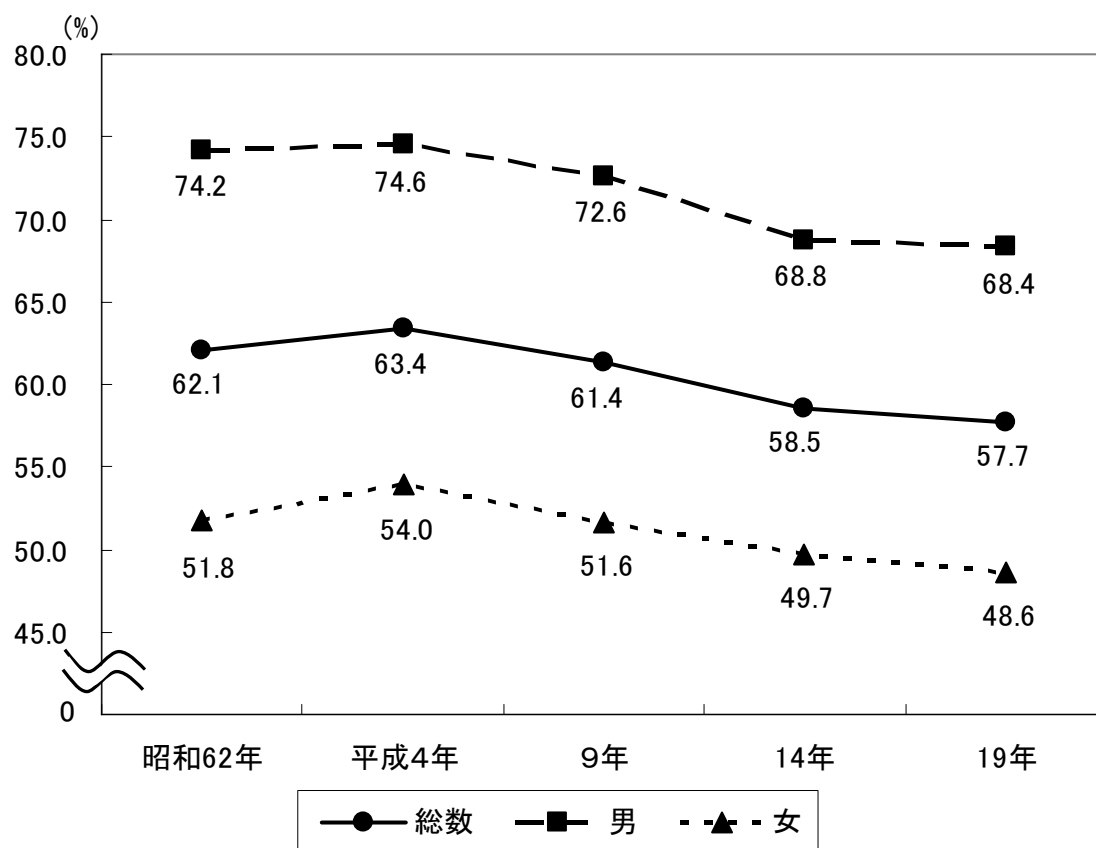


図 I - 2 男女別有業率の推移—昭和62年～平成19年



(1) 有業率

ア 有業率は男女とも低下

15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は57.7%で、平成14年に比べ0.8ポイント低下した。

男女別にみると、男性は68.4%、女性は48.6%で、平成14年に比べ、それぞれ0.4ポイント、1.1ポイント低下している。

また、本県の有業率を全国と比較すると、男性、女性ともに全国を下回っている。（表 I - 1）

イ 男女とも「60～64歳」で有業率が上昇

有業率を年齢階級別にみると、男性は30歳代から50歳代前半まで各年齢層とも90%以上と高く、若年層及び高年齢層では低くなる台形型を示し、女性では30歳代前半を底（67.6%）とするM字型を示している。

平成14年と比べると、男性は「60～64歳」が10.3ポイント増と大きく上昇しているが、それ以外では「70～74歳」が4.2ポイント減、「35～39歳」が3.1ポイント減と低下しているほか、目立った動きはなかった。

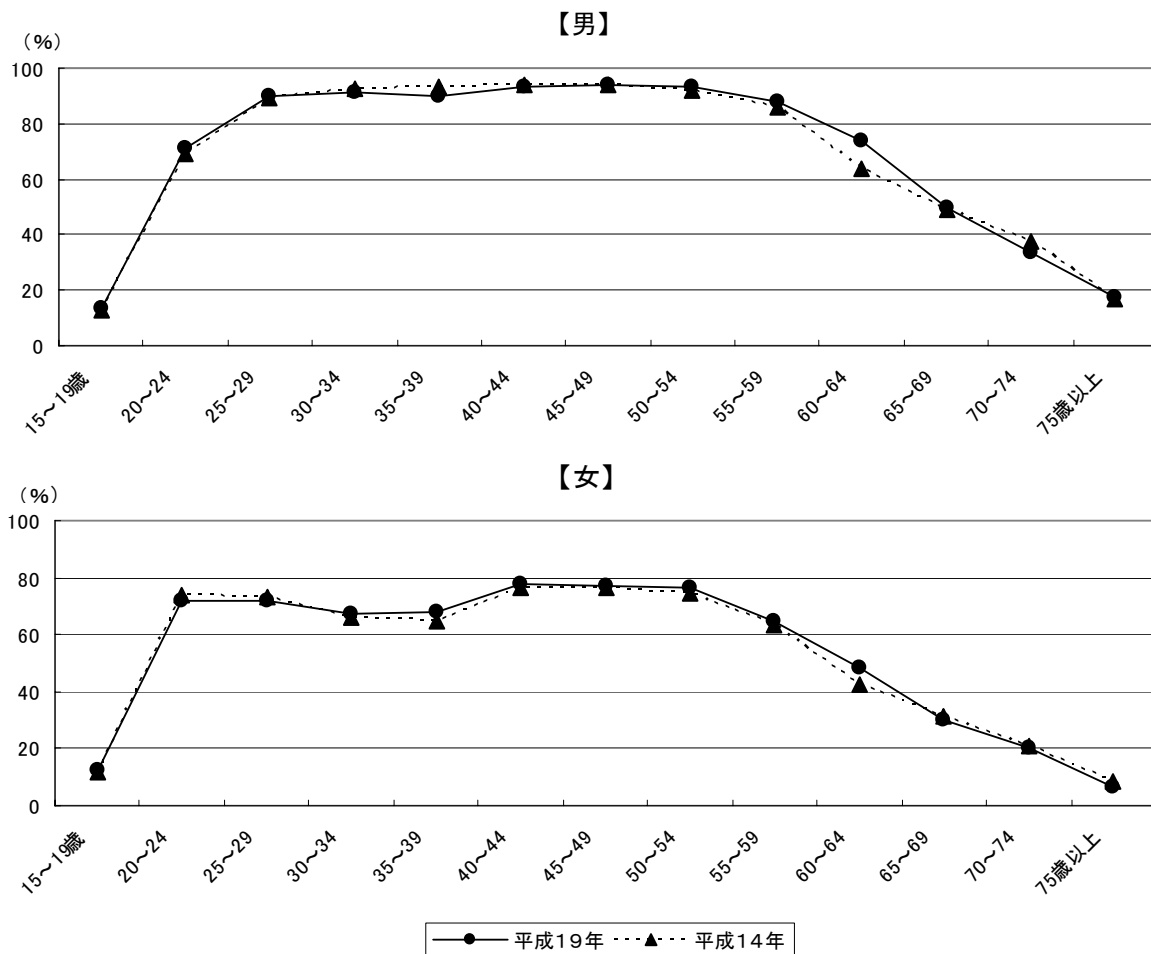
また、女性は「35～39歳」が3.2ポイント増、「60～64歳」が5.9ポイント増など、10歳代及び30歳代から60歳代前半の年齢階層で上昇しているのに対し、20歳代及び65歳以上の各年齢階層において低下している。（表 I - 2、図 I - 3）

表 I - 2 男女、年齢階級別有業率—平成19年、14年

単位：%

男女 年齢	男			女		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
15～19歳	13.7	12.7	1.0	12.5	11.9	0.7
20～24	71.2	69.1	2.1	72.1	73.6	-1.5
25～29	89.9	89.1	0.9	71.7	73.3	-1.7
30～34	91.2	92.7	-1.5	67.6	65.8	1.8
35～39	90.0	93.1	-3.1	68.1	64.9	3.2
40～44	93.3	93.8	-0.5	77.5	76.5	1.0
45～49	94.2	93.9	0.3	77.3	76.6	0.7
50～54	93.5	92.1	1.4	76.4	74.5	1.9
55～59	88.1	86.2	1.9	64.4	63.3	1.1
60～64	73.8	63.5	10.3	48.1	42.2	5.9
65～69	49.5	48.8	0.7	29.8	31.2	-1.4
70～74	33.5	37.7	-4.2	20.0	20.8	-0.8
75歳以上	17.8	16.9	0.9	6.6	8.3	-1.7

図 I - 3 男女、年齢階級別有業率—平成19年、14年



(2) 産業、職業

ア 有業者に占める割合の高い「卸売・小売業」、「製造業」

有業者を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が9万5,600人（有業者に占める割合16.9%）と最も多く、次いで「製造業」の7万3,900人（同13.1%）、「医療、福祉」の6万6,300人（同11.7%）、「サービス業（他に分類されないもの）」の6万4,800人（同11.5%）などとなっている。（表I-3）

表I-3 男女、産業大分類別有業者数及び構成比—平成19年、14年

産業	男女	実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
平成19年	総数	565,600	309,200	256,500	100.0	100.0	100.0
	農業	59,000	32,800	26,200	10.4	10.6	10.2
	林業	2,500	2,300	200	0.4	0.7	0.1
	漁業	3,300	2,900	500	0.6	0.9	0.2
	鉱業	500	400	100	0.1	0.1	0.0
	建設業	57,500	47,900	9,600	10.2	15.5	3.7
	製造業	73,900	43,000	30,900	13.1	13.9	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,300	1,600	700	0.4	0.5	0.3
	情報通信業	8,900	6,500	2,400	1.6	2.1	0.9
	運輸業	21,600	18,100	3,400	3.8	5.9	1.3
	卸売・小売業	95,600	45,700	49,900	16.9	14.8	19.5
	金融・保険業	11,700	5,100	6,500	2.1	1.6	2.5
	不動産業	3,500	1,900	1,600	0.6	0.6	0.6
	飲食店、宿泊業	27,900	9,400	18,600	4.9	3.0	7.3
	医療、福祉	66,300	14,300	52,000	11.7	4.6	20.3
	教育、学習支援業	25,400	12,400	13,000	4.5	4.0	5.1
	複合サービス事業	7,600	5,100	2,500	1.3	1.6	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	64,800	36,400	28,400	11.5	11.8	11.1	
公務（他に分類されないもの）	24,700	19,000	5,700	4.4	6.1	2.2	
平成14年	総数	576,700	313,800	262,900	100.0	100.0	100.0
	農業	63,200	33,700	29,500	11.0	10.7	11.2
	林業	2,600	2,200	400	0.5	0.7	0.2
	漁業	6,200	4,900	1,300	1.1	1.6	0.5
	鉱業	300	300	-	0.1	0.1	-
	建設業	62,100	51,800	10,300	10.8	16.5	3.9
	製造業	77,900	44,000	34,000	13.5	14.0	12.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,600	3,100	500	0.6	1.0	0.2
	情報通信業	5,600	4,100	1,600	1.0	1.3	0.6
	運輸業	20,400	17,600	2,800	3.5	5.6	1.1
	卸売・小売業	98,900	46,900	52,000	17.1	14.9	19.8
	金融・保険業	13,200	6,400	6,800	2.3	2.0	2.6
	不動産業	4,300	2,600	1,700	0.7	0.8	0.6
	飲食店、宿泊業	30,100	10,900	19,200	5.2	3.5	7.3
	医療、福祉	54,000	10,200	43,800	9.4	3.3	16.7
	教育、学習支援業	25,700	11,900	13,800	4.5	3.8	5.2
	複合サービス事業	11,500	7,200	4,300	2.0	2.3	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	68,900	36,100	32,800	11.9	11.5	12.5	
公務（他に分類されないもの）	23,900	17,800	6,000	4.1	5.7	2.3	
増減	総数	-11,100	-4,600	-6,400	ポイント	ポイント	ポイント
	農業	-4,200	-900	-3,300	-0.5	-0.1	-1.0
	林業	-100	100	-200	0.0	0.0	-0.1
	漁業	-2,900	-2,000	-800	-0.5	-0.6	-0.3
	鉱業	200	100	100	0.0	0.0	-
	建設業	-4,600	-3,900	-700	-0.6	-1.0	-0.2
	製造業	-4,000	-1,000	-3,100	-0.4	-0.1	-0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	-1,300	-1,500	200	-0.2	-0.5	0.1
	情報通信業	3,300	2,400	800	0.6	0.8	0.3
	運輸業	1,200	500	600	0.3	0.2	0.3
	卸売・小売業	-3,300	-1,200	-2,100	-0.2	-0.2	-0.3
	金融・保険業	-1,500	-1,300	-300	-0.2	-0.4	-0.1
	不動産業	-800	-700	-100	-0.1	-0.2	0.0
	飲食店、宿泊業	-2,200	-1,500	-600	-0.3	-0.4	-0.1
	医療、福祉	12,300	4,100	8,200	2.4	1.4	3.6
	教育、学習支援業	-300	500	-800	0.0	0.2	-0.2
	複合サービス事業	-3,900	-2,100	-1,800	-0.7	-0.6	-0.7
サービス業（他に分類されないもの）	-4,100	300	-4,400	-0.5	0.3	-1.4	
公務（他に分類されないもの）	800	1,200	-300	0.2	0.5	-0.1	

注) 労働者派遣事業所の派遣社員は、派遣先の事業所の産業分類によっている。

イ 男性は「建設業」などで減少、女性は「医療、福祉」などで増加

有業者を産業大分類ごとに男女別に見ると、男性は「建設業」が4万7,900人（男性有業者に占める割合15.5%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」が4万5,700人（同14.8%）、「製造業」4万3,000人（同13.9%）などとなっている。

また、女性は「医療、福祉」が5万2,000人（女性有業者に占める割合20.3%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」が4万9,900人（同19.5%）、「製造業」3万900人（12.0%）などとなっている。

平成14年と比べると、男性は「建設業」が3,900人減少したのに対し、「医療、福祉」が4,100人増加している。一方、女性は、「サービス業（他に分類されないもの）」が4,400人減少したのに対し、「医療、福祉」が8,200人増加している。（表Ⅰ－3）

ウ 「農林漁業作業員」、「販売従事者」などの割合が低下

有業者を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業員」が15万2,600人（有業者に占める割合27.0%）と最も多く、次いで「事務従事者」9万9,000人（同17.5%）、「専門的・技術的職業従事者」7万5,500人（同13.3%）、「販売従事者」6万5,200人（同11.5%）などとなっている。

男女別にみると、男性では「生産工程・労務作業員」が10万3,900人（同33.6%）と最も多く、次いで「販売従事者」3万8,400人（同12.4%）、「農林漁業作業員」3万7,800人（同12.2%）などとなっているのに対し、女性では「事務従事者」が6万4,700人（同25.2%）と最も多く、次いで「生産工程・労務作業員」4万8,700人（同19.0%）、「サービス職業従事者」4万2,800人（同16.7%）などとなっている。

また、有業者に占める割合を平成14年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（1.0ポイント増）、「サービス職業従事者」（0.5ポイント増）などで上昇している一方、「農林漁業作業員」は1.2ポイント、「販売従事者」では、0.9ポイント低下している。（表Ⅰ－4）

表 I - 4 男女、職業大分類別有業者数及び構成比—平成19年、14年

職業	男女	実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
平成19年	総数	565,600	309,200	256,500	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	75,500	34,500	41,000	13.3	11.2	16.0
	管理的職業従事者	13,900	12,400	1,600	2.5	4.0	0.6
	事務従事者	99,000	34,200	64,700	17.5	11.1	25.2
	販売従事者	65,200	38,400	26,800	11.5	12.4	10.4
	サービス職業従事者	59,300	16,500	42,800	10.5	5.3	16.7
	保安職業従事者	9,500	8,800	700	1.7	2.8	0.3
	農林漁業作業者	63,100	37,800	25,200	11.2	12.2	9.8
	運輸・通信従事者	19,200	18,600	600	3.4	6.0	0.2
生産工程・労務作業者	152,600	103,900	48,700	27.0	33.6	19.0	
平成14年	総数	576,700	313,800	262,900	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	71,500	32,600	38,900	12.4	10.4	14.8
	管理的職業従事者	18,100	16,700	1,400	3.1	5.3	0.5
	事務従事者	99,100	34,500	64,600	17.2	11.0	24.6
	販売従事者	71,900	39,400	32,400	12.5	12.6	12.3
	サービス職業従事者	57,600	16,300	41,300	10.0	5.2	15.7
	保安職業従事者	8,700	8,300	400	1.5	2.6	0.2
	農林漁業作業者	71,100	41,400	29,800	12.3	13.2	11.3
	運輸・通信従事者	20,300	19,400	900	3.5	6.2	0.3
生産工程・労務作業者	154,800	103,500	51,300	26.8	33.0	19.5	
増減	総数	-11,100	-4,600	-6,400	—	—	—
	専門的・技術的職業従事者	4,000	1,900	2,100	1.0	0.8	1.2
	管理的職業従事者	-4,200	-4,300	200	-0.7	-1.3	0.1
	事務従事者	-100	-300	100	0.3	0.1	0.7
	販売従事者	-6,700	-1,000	-5,600	-0.9	-0.1	-1.9
	サービス職業従事者	1,700	200	1,500	0.5	0.1	1.0
	保安職業従事者	800	500	300	0.2	0.2	0.1
	農林漁業作業者	-8,000	-3,600	-4,600	-1.2	-1.0	-1.5
	運輸・通信従事者	-1,100	-800	-300	-0.1	-0.2	-0.1
生産工程・労務作業者	-2,200	400	-2,600	0.1	0.6	-0.5	

2 雇用者

有業者のうち、雇用者は46万3,000人、有業者に占める割合は81.9%で、平成14年と比べ5.5ポイント上昇している。

男女別にみると、男性が24万5,100人（男性有業者全体の79.3%）、女性が21万7,900人（女性有業者全体の85.0%）で、平成14年と比べ男性は2.8ポイント上昇、女性は8.7ポイント上昇している。（表I-5）

表I-5 男女、雇用形態別有業者数及び構成比—平成19年、14年

雇用形態	男女	実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
		人	人	人	%	%	%
平成19年	総数	565,600	309,200	256,500	100.0	100.0	100.0
	自営業主	75,700	59,700	15,900	13.4	19.3	6.2
	家族従業者	26,200	4,000	22,200	4.6	1.3	8.7
	雇用者	463,000	245,100	217,900	81.9	79.3	85.0
	会社などの役員	29,100	20,900	8,200	5.1	6.8	3.2
	正規の職員・従業員	290,200	183,200	107,000	51.3	59.2	41.7
	パート	72,900	5,700	67,200	12.9	1.8	26.2
	アルバイト	25,500	13,100	12,400	4.5	4.2	4.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	8,000	2,800	5,100	1.4	0.9	2.0
	契約社員	20,600	10,400	10,200	3.6	3.4	4.0
嘱託	10,100	5,200	4,900	1.8	1.7	1.9	
その他	6,400	3,700	2,700	1.1	1.2	1.1	
平成14年	総数	576,700	313,800	262,900	100.0	100.0	100.0
	自営業主	87,400	65,500	21,900	15.2	20.9	8.3
	家族従業者	48,200	8,100	40,100	8.4	2.6	15.3
	雇用者	440,700	240,200	200,600	76.4	76.5	76.3
	会社などの役員	30,800	22,300	8,500	5.3	7.1	3.2
	正規の職員・従業員	281,300	182,400	99,000	48.8	58.1	37.7
	パート	64,100	2,900	61,100	11.1	0.9	23.2
	アルバイト	25,400	13,700	11,700	4.4	4.4	4.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	3,400	900	2,500	0.6	0.3	1.0
	契約社員・嘱託	22,800	11,200	11,600	4.0	3.6	4.4
その他	12,300	6,300	6,000	2.1	2.0	2.3	
増減	総数	-11,100	-4,600	-6,400	—	—	—
	自営業主	-11,700	-5,800	-6,000	-1.8	-1.6	-2.1
	家族従業者	-22,000	-4,100	-17,900	-3.7	-1.3	-6.6
	雇用者	22,300	4,900	17,300	5.5	2.8	8.7
	会社などの役員	-1,700	-1,400	-300	-0.2	-0.3	0.0
	正規の職員・従業員	8,900	800	8,000	2.5	1.1	4.1
	パート	8,800	2,800	6,100	1.8	0.9	3.0
	アルバイト	100	-600	700	0.1	-0.1	0.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	4,600	1,900	2,600	0.8	0.6	1.0
	契約社員・嘱託	-2,200	-800	-1,400	-0.3	-0.2	-0.4
その他	-5,900	-2,600	-3,300	-1.0	-0.8	-1.2	

注1)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

注2)「契約社員・嘱託」の増減は、平成19年「契約社員」及び「嘱託」の合計と平成14年「契約社員・嘱託」との差。

(1) 雇用形態

ア 雇用者に占める「正規の職員・従業員」などの割合が低下

雇用者を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が29万200人（雇用者の62.7%）、「パート」が7万2,900人（同15.7%）、「アルバイト」が2万5,500人（同5.5%）などとなっている。

これを平成14年と比べると、「正規の職員・従業員」の割合が1.1ポイント減（男性1.2ポイント減、女性0.3ポイント減）と低下している一方、「パート」の割合は1.2ポイント増（男性1.1ポイント増、女性0.3ポイント増）と上昇している。

また、本県の構成比を全国と比較すると、「正規の職員・従業員」が2.8ポイント、「契約社員」が0.5ポイント、「嘱託」が0.4ポイント、それぞれ全国より高く、「労働者派遣事業所の派遣社員」が1.1ポイント低くなっている。（表Ⅰ－6）

表Ⅰ－6 男女、雇用形態別雇用者数及び構成比－平成19年、14年

雇用形態		男女	実 数			構 成 比		
			総数	男	女	総数	男	女
宮 崎 県	平成 19 年	雇用者	463,000	245,100	217,900	100.0	100.0	100.0
		会社などの役員	29,100	20,900	8,200	6.3	8.5	3.8
		正規の職員・従業員	290,200	183,200	107,000	62.7	74.7	49.1
		パート	72,900	5,700	67,200	15.7	2.3	30.8
		アルバイト	25,500	13,100	12,400	5.5	5.3	5.7
		労働者派遣事業所の派遣社員	8,000	2,800	5,100	1.7	1.1	2.3
		契約社員	20,600	10,400	10,200	4.4	4.2	4.7
		嘱託	10,100	5,200	4,900	2.2	2.1	2.2
	その他	6,400	3,700	2,700	1.4	1.5	1.2	
	平成 14 年	雇用者	440,700	240,200	200,600	100.0	100.0	100.0
		会社などの役員	30,800	22,300	8,500	7.0	9.3	4.2
		正規の職員・従業員	281,300	182,400	99,000	63.8	75.9	49.4
		パート	64,100	2,900	61,100	14.5	1.2	30.5
		アルバイト	25,400	13,700	11,700	5.8	5.7	5.8
労働者派遣事業所の派遣社員		3,400	900	2,500	0.8	0.4	1.2	
契約社員・嘱託		22,800	11,200	11,600	5.2	4.7	5.8	
その他	12,300	6,300	6,000	2.8	2.6	3.0		
増 減	雇用者	22,300	4,900	17,300	ポイント	ポイント	ポイント	
	会社などの役員	-1,700	-1,400	-300	-0.7	-0.8	-0.5	
	正規の職員・従業員	8,900	800	8,000	-1.1	-1.2	-0.3	
	パート	8,800	2,800	6,100	1.2	1.1	0.3	
	アルバイト	100	-600	700	-0.3	-0.4	-0.1	
	労働者派遣事業所の派遣社員	4,600	1,900	2,600	1.0	0.8	1.1	
	契約社員・嘱託	-2,200	-800	-1,400	-0.7	-0.4	-1.1	
その他	-5,900	-2,600	-3,300	-1.4	-1.1	-1.8		
全 国	平成 19 年	雇用者	57,274	32,814	24,460	100.0	100.0	100.0
		会社などの役員	4,012	3,079	933	7.0	9.4	3.8
		正規の職員・従業員	34,324	23,799	10,526	59.9	72.5	43.0
		パート	8,855	915	7,940	15.5	2.8	32.5
		アルバイト	4,080	2,059	2,021	7.1	6.3	8.3
		労働者派遣事業所の派遣社員	1,608	609	998	2.8	1.9	4.1
		契約社員	2,255	1,163	1,092	3.9	3.5	4.5
		嘱託	1,059	658	400	1.8	2.0	1.6
その他	1,043	506	537	1.8	1.5	2.2		

注1)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

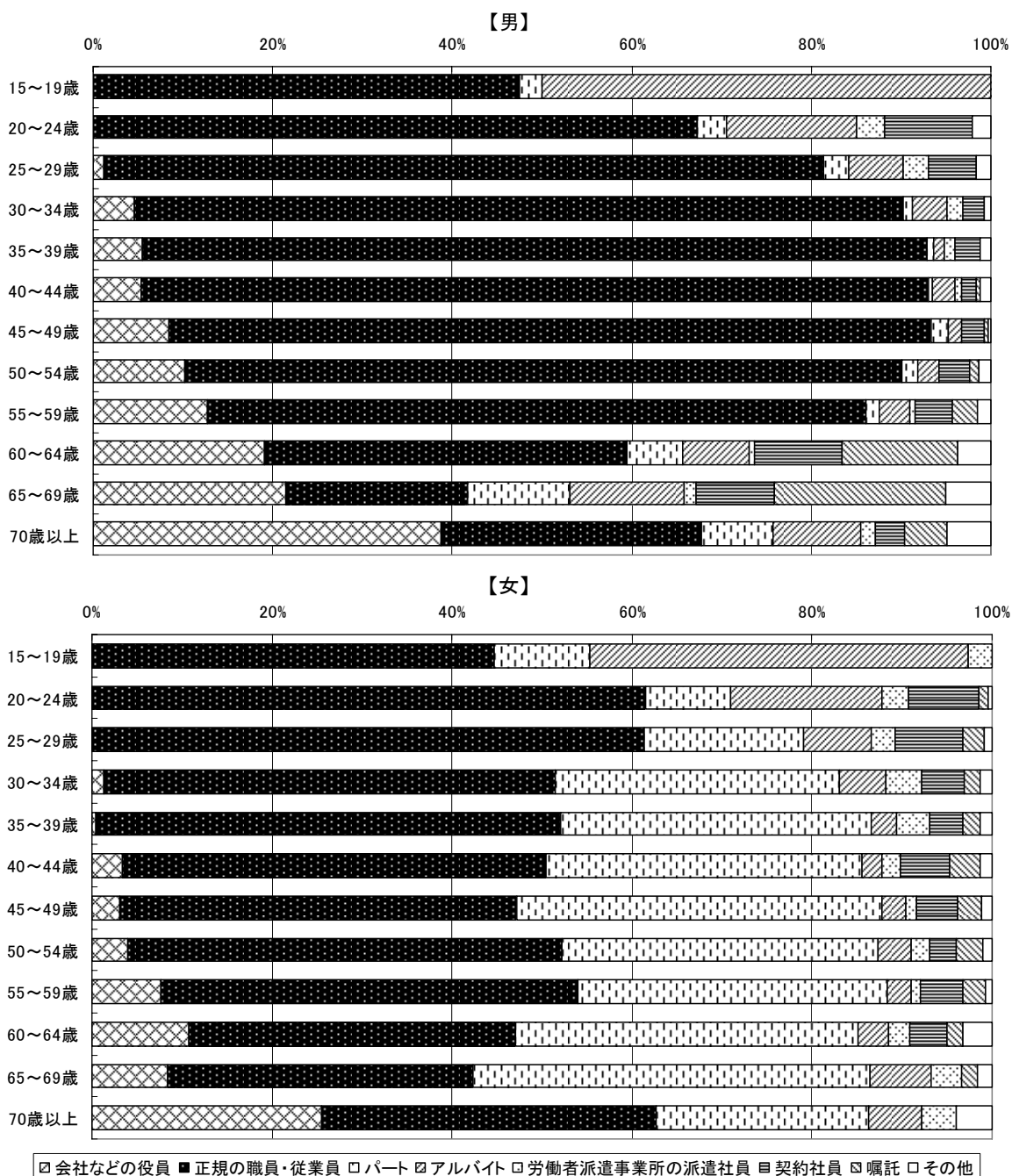
注2)「契約社員・嘱託」の増減は、平成19年「契約社員」及び「嘱託」の合計と平成14年「契約社員・嘱託」との差。

イ 30歳以上で比率の高い女性の「パート」

雇用者を男女別、年齢別、雇用形態別に見ると、男性では20歳代後半から40歳代後半の各年齢層で「正規の職員・従業員」が8割を超えている。25歳未満では「正規の職員・従業員」の比率が低くなっているのに対し「アルバイト」の比率が高くなり、同様に50歳以上では「会社などの役員」、60歳代では「嘱託」の比率が高くなっている。

また、女性では20歳代で「正規の職員・従業員」の比率が6割を超えているが、30歳代から60歳代では「パート」の比率が3割を超え、中でも「45～49歳」及び「65～69歳」では、4割を超えている。（図I-4）

図I-4 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者の構成比



(2) 産業

ア 「飲食店・宿泊業」、「卸売・小売業」で割合の高い「パート」、「アルバイト」

雇用者について、産業（大分類）別に雇用形態別の構成比をみると、「正規の職員・従業員」の割合は「公務（他に分類されないもの）」（84.6%）、「漁業」（80.0%）、「運輸業」（77.2%）の順で高くなっている。

一方、「パート」の割合が高い産業は「飲食店・宿泊業」（29.8%）、「卸売・小売業」（27.4%）、「農業」（19.7%）などとなっており、また「アルバイト」の割合が高い産業は「飲食店・宿泊業」（23.7%）、「卸売・小売業」（9.3%）、農業（8.2%）などとなっている。

これを男女別に見ると、男性では「正規の職員・従業員」の割合は「公務（他に分類されないもの）」（93.2%）が最も高く、「パート」の割合は「農業」（6.6%）、「アルバイト」の割合は「飲食店・宿泊業」（25.4%）が最も高い。

また、女性では「正規の職員・従業員」の割合は「漁業」（66.7%）が最も高く、「パート」の割合は「林業」（100.0%）、「アルバイト」の割合は「飲食店・宿泊業」（23.0%）が最も高い。

構成比を平成14年と比べると、「正規の職員・従業員」（1.1ポイント減）、「アルバイト」（0.3ポイント減）の割合が低下する一方、「パート」（1.2ポイント増）の割合が上昇している。

これを男女別に見ると、男性では「正規の職員・従業員」（1.2ポイント減）の割合が低下する一方、「パート」（1.1ポイント増）の割合が上昇しており、また女性でも「正規の職員・従業員」（0.3ポイント減）の割合が低下する一方、「パート」（0.3ポイント増）の割合が上昇している。（表Ⅰ－7）

表 I - 7 男女、産業大分類、主な雇用形態別雇用者の構成比—平成19年、14年

産業	男女 主な雇用形態	総 数				男				女			
		総数	うち、正規 の職員・ 従業員	うち、 パート	うち、ア ルバイト	総数	うち、正規 の職員・ 従業員	うち、 パート	うち、ア ルバイト	総数	うち、正規 の職員・ 従業員	うち、 パート	うち、ア ルバイト
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成19年	総数	100.0	62.7	15.7	5.5	100.0	74.7	2.3	5.3	100.0	49.1	30.8	5.7
	農業	100.0	59.9	19.7	8.2	100.0	65.6	6.6	11.5	100.0	56.5	29.4	5.9
	林業	100.0	73.7	5.3	5.3	100.0	82.4	0.0	5.9	100.0	—	100.0	—
	漁業	100.0	80.0	5.0	—	100.0	88.2	—	—	100.0	66.7	33.3	—
	鉱業	100.0	60.0	0.0	0.0	100.0	75.0	—	0.0	100.0	0.0	0.0	—
	建設業	100.0	63.9	3.2	6.5	100.0	66.7	0.8	7.2	100.0	53.4	13.6	2.3
	製造業	100.0	64.1	17.7	2.0	100.0	76.0	3.9	2.2	100.0	47.4	37.5	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.9	8.7	—	100.0	87.5	6.3	—	100.0	42.9	14.3	—
	情報通信業	100.0	74.4	3.5	3.5	100.0	77.8	0.0	1.6	100.0	65.2	8.7	8.7
	運輸業	100.0	77.2	5.8	4.4	100.0	81.4	1.2	4.7	100.0	55.9	29.4	2.9
	卸売・小売業	100.0	49.5	27.4	9.3	100.0	68.8	3.4	9.6	100.0	32.8	48.4	9.0
	金融・保険業	100.0	74.1	8.0	0.9	100.0	85.7	—	—	100.0	64.1	14.1	1.6
	不動産業	100.0	56.0	8.0	4.0	100.0	45.5	—	—	100.0	64.3	14.3	7.1
	飲食店、宿泊業	100.0	36.4	29.8	23.7	100.0	55.2	—	25.4	100.0	28.0	42.2	23.0
	医療、福祉	100.0	68.3	18.3	1.6	100.0	82.8	5.5	0.8	100.0	64.9	21.4	1.8
	教育、学習支援業	100.0	70.1	6.5	3.5	100.0	84.9	0.8	2.5	100.0	54.5	12.5	4.5
	複合サービス事業	100.0	76.3	10.5	0.0	100.0	86.3	2.0	—	100.0	60.0	28.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	59.4	15.5	5.3	100.0	69.5	2.8	5.6	100.0	46.7	32.0	4.9	
公務(他に分類されないもの)	100.0	84.6	2.8	0.4	100.0	93.2	—	—	100.0	56.1	12.3	1.8	
平成14年	総数	100.0	63.8	14.5	5.8	100.0	75.9	1.2	5.7	100.0	49.4	30.5	5.8
	農業	100.0	50.6	22.2	9.9	100.0	65.9	4.9	9.8	100.0	32.5	40.0	10.0
	林業	100.0	71.4	7.1	—	100.0	76.9	0.0	—	100.0	0.0	100.0	—
	漁業	100.0	84.4	—	—	100.0	81.5	—	—	100.0	80.0	—	—
	鉱業	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—	—
	建設業	100.0	63.7	2.9	5.2	100.0	67.7	0.5	5.5	100.0	41.3	16.0	4.0
	製造業	100.0	68.2	15.8	2.0	100.0	80.4	1.2	2.2	100.0	51.8	35.1	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.4	2.8	—	100.0	100.0	—	—	100.0	60.0	20.0	—
	情報通信業	100.0	77.4	5.7	3.8	100.0	86.8	2.6	5.3	100.0	53.3	13.3	0.0
	運輸業	100.0	79.4	3.6	5.2	100.0	83.7	1.2	4.8	100.0	55.6	18.5	3.7
	卸売・小売業	100.0	48.1	27.3	11.3	100.0	68.0	2.5	12.3	100.0	30.5	49.6	10.3
	金融・保険業	100.0	78.2	6.5	0.8	100.0	89.8	0.0	—	100.0	67.7	10.8	1.5
	不動産業	100.0	40.0	6.7	0.0	100.0	38.9	—	0.0	100.0	41.7	16.7	—
	飲食店、宿泊業	100.0	39.4	31.5	18.3	100.0	63.2	3.9	21.1	100.0	26.5	47.8	17.6
	医療、福祉	100.0	71.5	14.5	1.3	100.0	81.1	1.1	2.2	100.0	69.5	17.2	1.2
	教育、学習支援業	100.0	71.6	7.0	2.6	100.0	85.0	0.9	2.7	100.0	59.1	13.0	2.6
	複合サービス事業	100.0	72.6	11.5	1.8	100.0	84.5	1.4	1.4	100.0	52.4	31.0	2.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	57.5	15.1	8.0	100.0	66.8	1.0	7.7	100.0	46.8	31.2	8.4	
公務(他に分類されないもの)	100.0	85.4	2.9	1.7	100.0	94.9	0.0	0.6	100.0	58.3	10.0	6.7	
増減	総数	—	-1.1	1.2	-0.3	—	-1.2	1.1	-0.4	—	-0.3	0.3	-0.1
	農業	—	9.2	-2.5	-1.7	—	-0.3	1.7	1.7	—	24.0	-10.6	-4.1
	林業	—	2.3	-1.9	—	—	5.4	0.0	—	—	—	0.0	—
	漁業	—	-4.4	—	—	—	6.8	—	—	—	-13.3	—	—
	鉱業	—	-40.0	—	—	—	-25.0	—	—	—	—	—	—
	建設業	—	0.2	0.3	1.2	—	-1.0	0.3	1.7	—	12.1	-2.4	-1.7
	製造業	—	-4.1	1.9	0.1	—	-4.4	2.7	0.0	—	-4.4	2.5	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	-20.5	5.9	—	—	-12.5	—	—	—	-17.1	-5.7	—
	情報通信業	—	-2.9	-2.2	-0.3	—	-9.1	-2.6	-3.7	—	11.9	-4.6	8.7
	運輸業	—	-2.2	2.2	-0.8	—	-2.3	0.0	-0.2	—	0.3	10.9	-0.8
	卸売・小売業	—	1.3	0.2	-1.9	—	0.7	0.9	-2.7	—	2.3	-1.2	-1.3
	金融・保険業	—	-4.1	1.6	0.1	—	-4.1	—	—	—	-3.6	3.3	0.0
	不動産業	—	16.0	1.3	4.0	—	6.6	—	—	—	22.6	-2.4	—
	飲食店、宿泊業	—	-3.0	-1.6	5.4	—	-7.9	—	4.3	—	1.5	-5.6	5.3
	医療、福祉	—	-3.2	3.8	0.2	—	1.7	4.4	-1.4	—	-4.6	4.2	0.6
	教育、学習支援業	—	-1.5	-0.5	0.8	—	-0.1	0.0	-0.1	—	-4.7	-0.5	1.9
	複合サービス事業	—	3.7	-1.0	-1.8	—	1.8	0.6	—	—	7.6	-3.0	-2.4
サービス業(他に分類されないもの)	—	1.9	0.4	-2.7	—	2.7	1.8	-2.1	—	-0.1	0.8	-3.5	
公務(他に分類されないもの)	—	-0.7	-0.1	-1.3	—	-1.8	—	—	—	-2.2	2.3	-4.9	

イ 「サービス職業従事者」で割合の高い「パート」、「アルバイト」

雇用者について、職業（大分類）別に雇用形態別の構成比を見ると、「正規の職員・従業員」の割合が高いのは「保安職業従事者」、「運輸・通信従事者」（ともに79.8%）、「専門的・技術的職業従事者」（77.5%）などとなっている一方、「サービス職業従事者」では47.0%と低く、「パート」（30.1%）、「アルバイト」（12.2%）の割合が高くなっている。

構成比を平成14年と比較すると、「正規の職員・従業員」の割合は「農林漁業作業員」（5.2ポイント増）、「販売従事者」（4.1ポイント増）などで上昇し、「生産工程・労務作業員」（3.8ポイント減）、「専門的・技術的職業従事者」（2.9ポイント減）などで低下している。一方、「パート」の割合は「販売従事者」（3.2ポイント減）「農林漁業作業員」（0.3ポイント減）を除いて上昇し、「アルバイト」の割合は「農林漁業作業員」（1.2ポイント増）、「専門的・技術的職業従事者」（0.7ポイント増）などを除いて低下している。

男女別に平成14年と比較すると、男性の「正規の職員・従業員」の割合は「販売従事者」（2.7ポイント増）、「保安職業従事者」（1.0ポイント増）などで上昇しているものの、それ以外では「農林漁業作業員」（4.8ポイント減）「サービス職業従事者」（4.4ポイント減）などと低下している。

また、女性の「正規の職員・従業員」の割合は「農林漁業作業員」（32.1ポイント増）、「運輸・通信従事者」（22.3ポイント増）などで上昇しているが、「生産工程・労務作業員」（4.5ポイント減）、「専門的・技術的職業従事者」（4.0ポイント減）などで低下している。（表I-8）

表I-8 男女・職業大分類、主な雇用形態別雇用者の構成比—平成19年、14年

職業	男女 主な雇用形態	総 数				男				女			
		総数	うち、正規 の職員・ 従業員	うち、 パート	うち、ア ルバイト	総数	うち、正規 の職員・ 従業員	うち、 パート	うち、ア ルバイト	総数	うち、正規 の職員・ 従業員	うち、 パート	うち、ア ルバイト
平成 19 年	総数	100.0	62.7	15.7	5.5	100.0	74.7	2.3	5.3	100.0	49.1	30.8	5.7
	専門的・技術的職業従事者	100.0	77.5	7.6	1.6	100.0	85.1	1.0	1.0	100.0	71.6	12.8	2.3
	管理的職業従事者	100.0	29.4	0.7	-	100.0	31.1	0.8	-	100.0	13.3	-	-
	事務従事者	100.0	64.8	15.4	3.2	100.0	85.5	0.6	2.4	100.0	53.8	23.2	3.7
	販売従事者	100.0	63.2	15.0	8.2	100.0	76.2	2.2	6.9	100.0	43.3	35.1	10.1
	サービス職業従事者	100.0	47.0	30.1	12.2	100.0	68.3	4.1	15.4	100.0	40.3	38.2	11.2
	保安職業従事者	100.0	79.8	5.3	4.3	100.0	80.5	2.3	4.6	100.0	57.1	28.6	-
	農林漁業作業員	100.0	65.7	14.2	7.7	100.0	68.8	4.3	8.6	100.0	61.8	25.0	5.3
	運輸・通信従事者	100.0	79.8	2.7	4.9	100.0	80.8	2.3	5.1	100.0	66.7	16.7	0.0
	生産工程・労務作業員	100.0	58.8	19.2	5.9	100.0	72.2	3.1	6.5	100.0	32.1	50.9	4.8
平成 14 年	総数	100.0	63.8	14.5	5.8	100.0	75.9	1.2	5.7	100.0	49.4	30.5	5.8
	専門的・技術的職業従事者	100.0	80.4	6.4	0.9	100.0	86.6	-	1.1	100.0	75.6	11.4	1.1
	管理的職業従事者	100.0	29.0	-	-	100.0	30.7	-	-	100.0	7.7	-	-
	事務従事者	100.0	66.3	14.3	3.4	100.0	86.4	0.6	3.5	100.0	54.6	22.2	3.4
	販売従事者	100.0	59.1	18.2	9.5	100.0	73.5	1.3	9.7	100.0	39.4	40.8	9.2
	サービス職業従事者	100.0	48.1	28.3	12.4	100.0	72.7	4.1	15.7	100.0	38.9	37.2	10.9
	保安職業従事者	100.0	78.2	-	9.2	100.0	79.5	-	7.2	100.0	50.0	-	25.0
	農林漁業作業員	100.0	60.5	14.5	6.5	100.0	73.6	2.3	4.6	100.0	29.7	43.2	10.8
	運輸・通信従事者	100.0	82.4	2.6	5.2	100.0	84.2	1.6	4.9	100.0	44.4	33.3	11.1
	生産工程・労務作業員	100.0	62.6	17.2	6.5	100.0	76.0	1.7	6.5	100.0	36.6	47.7	6.6
増 減	総数	-	-1.2	1.2	-0.3	-	-1.2	1.1	-0.4	-	-0.2	0.4	-0.1
	専門的・技術的職業従事者	-	-2.9	1.3	0.7	-	-1.5	-	0.0	-	-4.0	1.4	1.2
	管理的職業従事者	-	0.4	-	-	-	0.5	-	-	-	5.6	-	-
	事務従事者	-	-1.4	1.1	-0.1	-	-0.9	0.0	-1.2	-	-0.8	1.0	0.3
	販売従事者	-	4.1	-3.2	-1.3	-	2.7	0.9	-2.8	-	3.8	-5.7	0.9
	サービス職業従事者	-	-1.1	1.8	-0.2	-	-4.4	-0.1	-0.3	-	1.3	1.0	0.3
	保安職業従事者	-	1.6	-	-4.9	-	1.0	-	-2.6	-	7.1	-	-
	農林漁業作業員	-	5.2	-0.3	1.2	-	-4.8	2.0	4.0	-	32.1	-18.2	-5.5
	運輸・通信従事者	-	-2.6	0.1	-0.3	-	-3.4	0.6	0.2	-	22.3	-16.7	-11.1
	生産工程・労務作業員	-	-3.8	2.0	-0.6	-	-3.8	1.4	0.0	-	-4.5	3.3	-1.8

(3) 所得

男女差、全国との格差がみられる

雇用者について雇用形態別、年間所得階級別の分布をみると、「正規の職員・従業員」は、男性は「200～299万円」が26.1%と最も多く、所得400万円未満で全体の57.3%を占めている。

一方、女性でも「200～299万円」が33.4%と最も多く、所得300万円未満で72.0%を占めており、「パート」、「アルバイト」とともに男女差が見られる。

平成14年と比較すると、「正規の職員・従業員」では男女とも「500～699万円」、「700～999万円」の割合が低下している一方、男性では「200～299万円」（0.2ポイント減）を除く400万円未満の者の割合が上昇している。

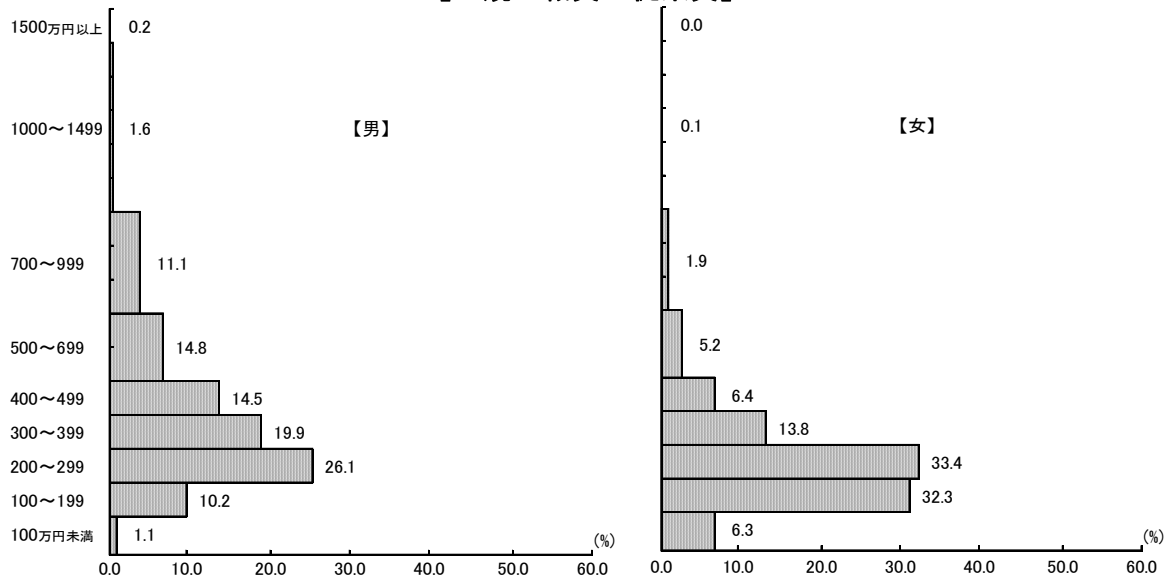
また、「正規の職員・従業員」を全国と比較すると、全国では男性が「500～699万円」が21.5%と最も多くなっており、本県との格差が見られる。（表I-9、図I-5）

表I-9 男女、主な雇用形態、所得階級別構成比（宮崎県、全国）

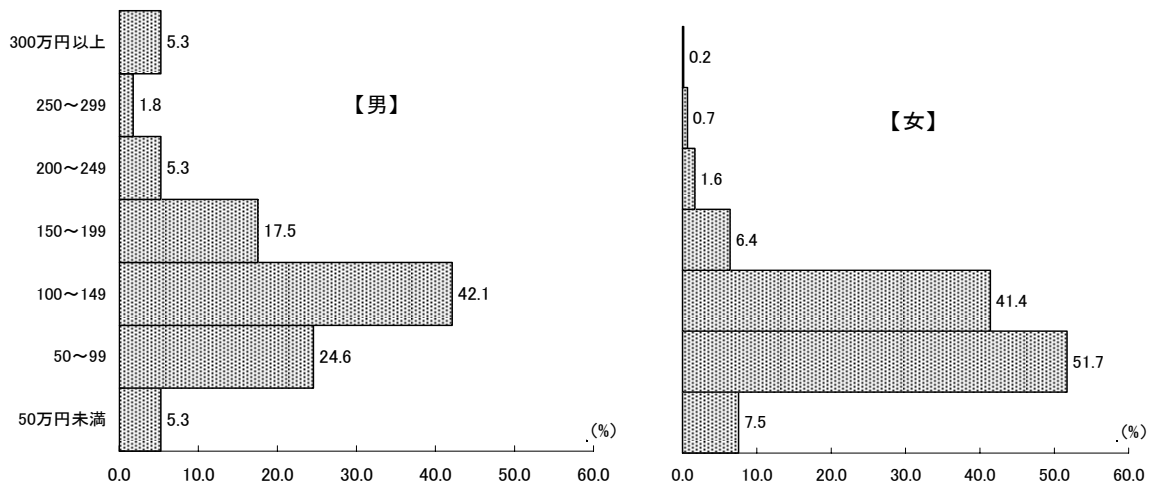
主な雇用形態 所得	男女		宮崎県				全国	
			平成19年		平成14年		平成19年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
正規の職員・従業員	%	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0
100万円未満	1.1	6.3	1.0	3.6	0.1	2.6	0.6	4.5
100～199	10.2	32.3	9.8	35.6	0.3	-3.2	4.4	18.0
200～299	26.1	33.4	26.3	31.1	-0.2	2.3	16.7	31.3
300～399	19.9	13.8	17.5	13.8	2.4	0.0	18.7	19.4
400～499	14.5	6.4	13.4	5.9	1.1	0.5	16.5	10.9
500～699	14.8	5.2	16.9	5.8	-2.1	-0.5	21.5	9.9
700～999	11.1	1.9	12.0	3.7	-0.9	-1.9	15.6	4.4
1000～1499	1.6	0.1	2.2	—	-0.7	—	4.3	0.5
1500万円以上	0.2	0.0	0.3	—	-0.1	—	0.6	0.1
パート	%	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0
50万円未満	5.3	7.5	6.1	1.2	-0.8	6.3	8.3	1.7
50～99	24.6	51.7	4.4	—	20.2	—	7.5	1.0
100～149	42.1	41.4	2.5	—	39.6	—	4.9	0.6
150～199	17.5	6.4	0.3	—	17.3	—	0.6	0.1
200～249	5.3	1.6	1.6	61.7	3.7	-60.1	3.8	75.4
250～299	1.8	0.7	1.8	67.3	-0.1	-66.6	4.1	82.4
300万円以上	5.3	0.2	0.5	35.1	4.7	-34.9	1.1	40.4
アルバイト	%	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0
50万円未満	19.8	27.4	20.4	27.4	-0.6	0.1	17.9	29.1
50～99	34.4	41.9	27.0	39.3	7.3	2.6	31.2	37.3
100～149	27.5	22.6	25.5	23.9	1.9	-1.4	20.8	18.7
150～199	12.2	4.8	16.8	5.1	-4.6	-0.3	13.1	7.5
200～249	3.8	1.6	8.0	4.3	-4.2	-2.7	9.4	4.3
250～299	0.8	0.8	0.7	—	0.0	—	3.3	1.2
300万円以上	0.0	0.8	1.5	0.9	-1.5	0.0	3.0	0.9

図 I - 5 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者の割合—平成19年

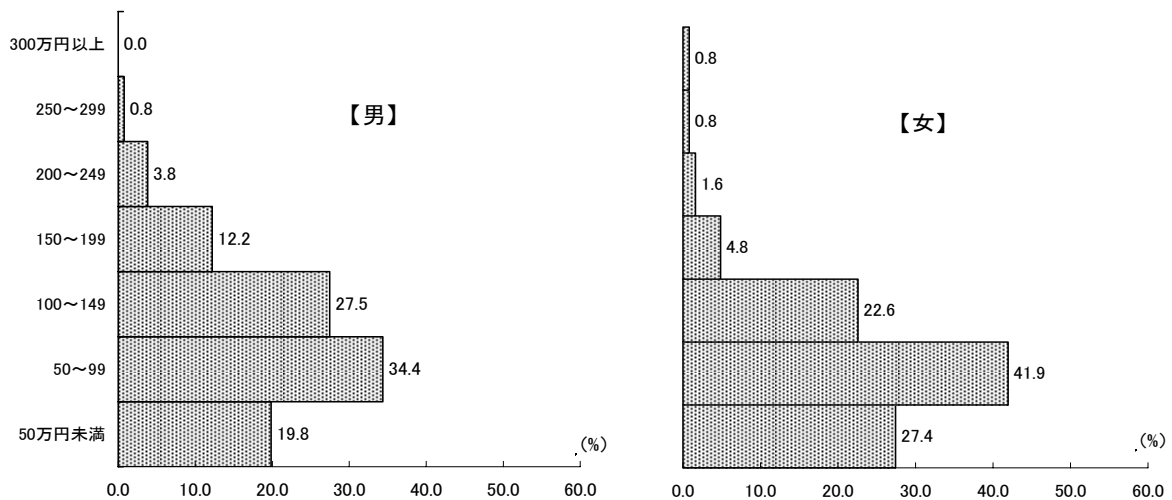
【正規の職員・従業員】



【パート】



【アルバイト】



注) 級間隔の広がっているところは、その級間隔の広さに応じて端の長さを調整

(4) 年間就業日数、週間就業時間

ア 年間就業日数

雇用者の年間就業日数は「250日以上」が上昇

雇用者について、年間就業日数別にみると「200日未満」が7万5,700人（雇用者に占める割合16.3%）、「200～249日」が14万2,200人（同30.7%）、「250日以上」が24万3,000人（同52.5%）となっており、平成14年と比べると、「200日未満」が1.3ポイント減、「200～249日」が7.4ポイント減と低下した一方、「250日以上」が8.4ポイント増と上昇している。

男女別にみると、男性、女性ともに「250日以上」が最も高くなっている。

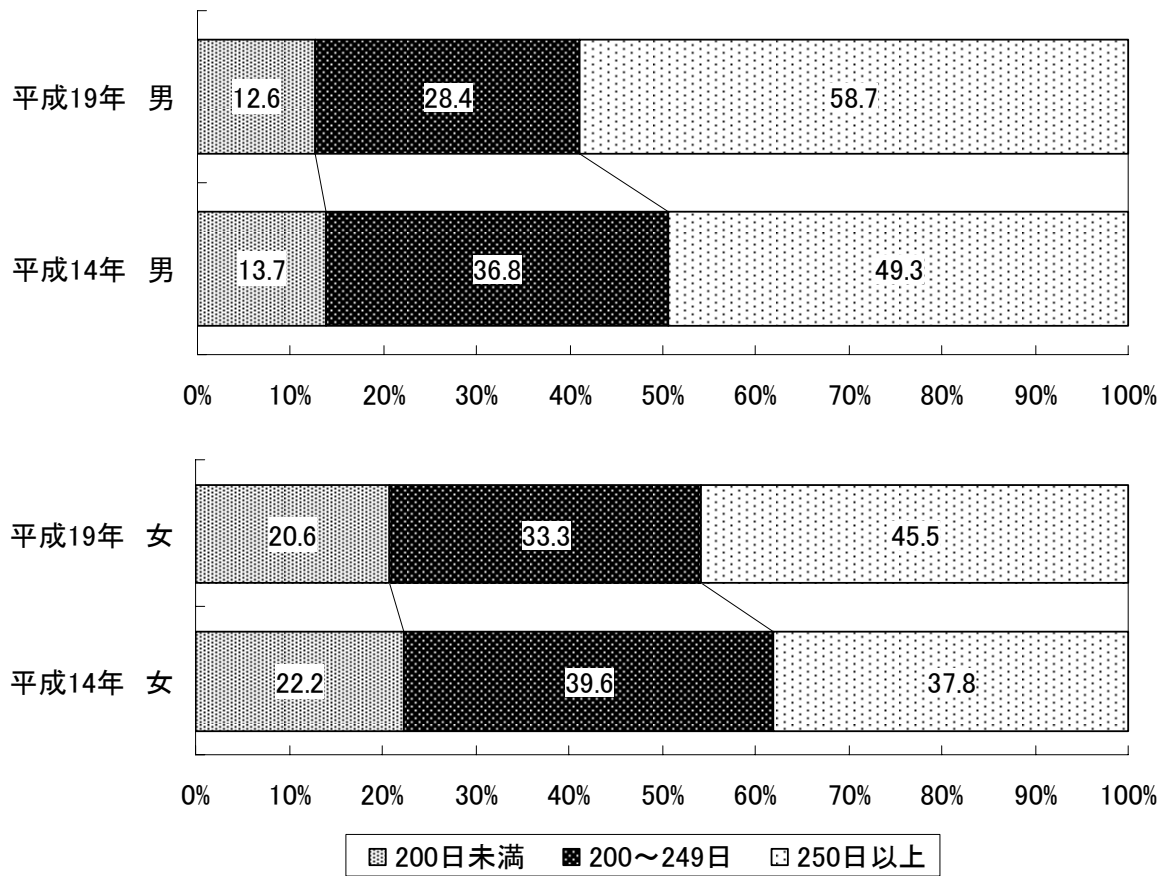
平成14年と比べると、男性の「250日以上」は9.4ポイント増、女性の「250日以上」は7.7ポイント増と上昇している一方、女性の「200～249日」は6.3ポイント減と低下しており、また「200日未満」は男性1.1ポイント減、女性1.6ポイント減と低下している。

（表 I - 10、図 I - 6）

表 I - 10 男女、年間就業日数別雇用者数及び構成比—平成19年、14年

男女		年間就業日数	総数	200日未満 就業者	200日以上就業者		
					総数	200～249日	250日以上
実 数	平成19年	総数	人 463,000	人 75,700	人 385,100	人 142,200	人 243,000
		男	245,100	30,900	213,300	69,500	143,800
		女	217,900	44,800	171,800	72,600	99,200
	平成14年	総数	人 440,700	人 77,500	人 362,200	人 167,800	人 194,400
		男	240,200	32,900	206,900	88,400	118,500
		女	200,600	44,600	155,300	79,400	75,900
構 成 比	平成19年	総数	% 100.0	% 16.3	% 83.2	% 30.7	% 52.5
		男	100.0	12.6	87.0	28.4	58.7
		女	100.0	20.6	78.8	33.3	45.5
	平成14年	総数	% 100.0	% 17.6	% 82.2	% 38.1	% 44.1
		男	100.0	13.7	86.1	36.8	49.3
		女	100.0	22.2	77.4	39.6	37.8
増 減	実 数	総数	人 22,300	人 -1,800	人 22,900	人 -25,600	人 48,600
		男	4,900	-2,000	6,400	-18,900	25,300
		女	17,300	200	16,500	-6,800	23,300
	構成比	総数	—	ポイント -1.3	ポイント 1.0	ポイント -7.4	ポイント 8.4
		男	—	-1.1	0.9	-8.4	9.4
		女	—	-1.6	1.4	-6.3	7.7

図 I - 6 男女別年間就業日数の割合 - 平成19年、14年



イ 週間就業時間

雇用者の週間就業時間は二極化

年間就業日数200日以上の雇用者について週間就業時間別の割合をみると、「35～42時間」が31.6%と最も高く、次いで「43～48時間」（26.6%）、「49～59時間」（17.8%）となっている。

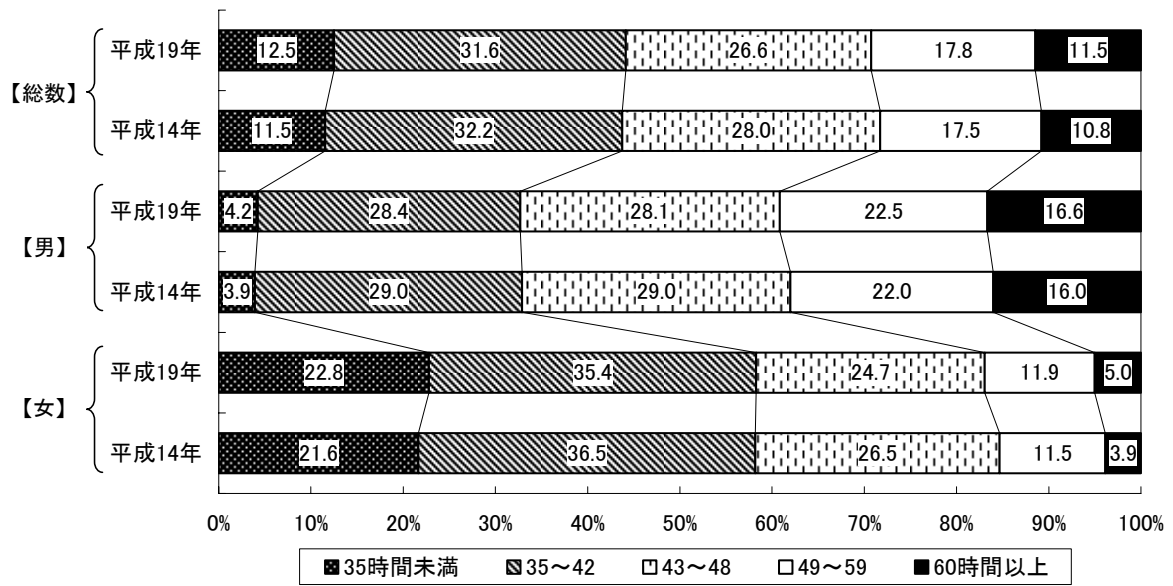
男女別にみると、男性は「35～42時間」（28.4%）が最も多く、次いで、「43～48時間」（28.1%）、「49～59時間」（22.5%）などとなっており、女性は「35～42時間」（35.4%）、「43～48時間」（24.7%）、「35時間未満」（22.8%）などとなっている。

平成14年と比べると、「35時間未満」が1.0ポイント増と上昇するとともに、「49～59時間」が0.3ポイント増、「60時間以上」も0.7ポイント増と上昇しており、週間就業時間は短時間就業と長時間就業に二極化の傾向にある。（表 I-11、図 I-7）

表 I-11 男女、週間就業時間別雇用者数及び構成比—平成19年、14年
—年間就業日数200日以上—

男女		週間就業時間	総数	35時間未満	35～42	43～48	49～59	60時間以上	
実数	平成19年	総数	人 385,100	人 48,100	人 121,500	人 102,300	人 68,400	人 44,100	
		男女	213,300 171,800	9,000 39,100	60,600 60,900	59,900 42,500	47,900 20,500	35,500 8,600	
	平成14年	総数	人 362,200	人 41,800	人 116,600	人 101,300	人 63,300	人 39,100	
		男女	206,900 155,300	8,100 33,600	59,900 56,700	60,100 41,100	45,500 17,800	33,100 6,000	
	構成比	平成19年	総数	% 100.0	% 12.5	% 31.6	% 26.6	% 17.8	% 11.5
			男女	100.0 100.0	4.2 22.8	28.4 35.4	28.1 24.7	22.5 11.9	16.6 5.0
平成14年		総数	% 100.0	% 11.5	% 32.2	% 28.0	% 17.5	% 10.8	
		男女	100.0 100.0	3.9 21.6	29.0 36.5	29.0 26.5	22.0 11.5	16.0 3.9	
増減	実数	総数	人 22,900.0	人 6,300.0	人 4,900.0	人 1,000.0	人 5,100.0	% 0.0	
		男女	6,400.0 16,500.0	900.0 5,500.0	700.0 4,200.0	-200.0 1,400.0	2,400.0 2,700.0	0.0 0.0	
	構成比	総数	—	ポイント 1.0	ポイント -0.6	ポイント -1.4	ポイント 0.3	ポイント 0.7	
		男女	—	0.3	-0.5	-1.0	0.5	0.6	
		女	—	1.1	-1.1	-1.7	0.5	1.1	

図 I - 7 週間就業時間階級別雇用者の割合－平成 19 年、14 年



Ⅱ 就業異動の状況

1 就業異動の状況

1年前と比べた就業状態の変化（就業異動）の状況をみると、有業者56万5,600人のうち、1年前も同じ仕事をしていた「継続就業者」は50万1,400人、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は2万8,900人、1年前は無業であった「新規就業者」は2万8,600人となっている。また、無業者41万3,800人のうち、1年前は有業であった「離職者」は3万2,300人となっている。（表Ⅱ－1）

ア 転職者・継続就業者は増加、離職者・新規就業者は減少

1年前の有業者に対する転職者の割合（転職率）と離職者の割合（離職率）を平成14年と比べると、転職率は5.1%で平成14年に比べ0.2ポイント上昇し、離職率は5.7%で平成14年に比べ1.0ポイント低下している。

男女別に見ると、転職率は男女いずれも0.2ポイント上昇し、離職率は男性が1.1ポイント低下、女性が0.7ポイント低下している。

また、現在の有業者に対する継続就業者の割合（継続就業率）と新規就業者の割合（新規就業率）をみると、継続就業率は88.6%で平成14年に比べ0.3ポイント上昇し、新規就業率は5.1%で平成14年に比べ1.0ポイント低下している。（表Ⅱ－1）

表Ⅱ－１ 男女、ふだんの就業状態、過去１年以内の就業異動別15歳以上人口－平成19年、14年

ふだんの就業状態 過去1年以内の就業異動		総 数			男			女		
		総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
平成19年	総数	979,500	565,600	413,800	452,000	309,200	142,800	527,400	256,500	271,000
	有業者(1年前)	562,600	530,300	32,300	305,800	293,400	12,400	256,800	236,900	19,900
	継続就業者	501,400	501,400	-	280,000	280,000	-	221,400	221,400	-
	転職者	28,900	28,900	-	13,400	13,400	-	15,500	15,500	-
	離職者	32,300	-	32,300	12,400	-	12,400	19,900	-	19,900
	無業者	407,300	28,600	378,700	141,200	11,900	129,300	266,000	16,700	249,300
	新規就業者	28,600	28,600	-	11,900	11,900	-	16,700	16,700	-
	継続非就業者	378,700	-	378,700	129,300	-	129,300	249,300	-	249,300
	転職率	5.1			4.4			6.0		
	離職率	5.7			4.1			7.7		
継続就業率	88.6			90.6			86.3			
新規就業率	5.1			3.8			6.5			
継続非就業率	91.5			90.5			92.0			
平成14年	総数	985,800	576,700	409,000	456,300	313,800	142,400	529,500	262,900	266,600
	有業者(1年前)	575,800	537,400	38,400	314,000	297,700	16,300	261,700	239,700	22,000
	継続就業者	509,100	509,100	-	284,500	284,500	-	224,600	224,600	-
	転職者	28,300	28,300	-	13,200	13,200	-	15,100	15,100	-
	離職者	38,400	-	38,400	16,300	-	16,300	22,000	-	22,000
	無業者	404,300	35,000	369,300	138,700	13,600	125,100	265,500	21,300	244,200
	新規就業者	35,000	35,000	-	13,600	13,600	-	21,300	21,300	-
	継続非就業者	369,300	-	369,300	125,100	-	125,100	244,200	-	244,200
	転職率	4.9			4.2			5.8		
	離職率	6.7			5.2			8.4		
継続就業率	88.3			90.7			85.4			
新規就業率	6.1			4.3			8.1			
継続非就業率	90.3			87.9			91.6			
増減	総数	-6,300	-11,100	4,800	-4,300	-4,600	400	-2,100	-6,400	4,400
	有業者(1年前)	-13,200	-7,100	-6,100	-8,200	-4,300	-3,900	-4,900	-2,800	-2,100
	継続就業者	-7,700	-7,700	-	-4,500	-4,500	-	-3,200	-3,200	-
	転職者	600	600	-	200	200	-	400	400	-
	離職者	-6,100	-	-6,100	-3,900	-	-3,900	-2,100	-	-2,100
	無業者	3,000	-6,400	9,400	2,500	-1,700	4,200	500	-4,600	5,100
	新規就業者	-6,400	-6,400	-	-1,700	-1,700	-	-4,600	-4,600	-
	継続非就業者	9,400	-	9,400	4,200	-	4,200	5,100	-	5,100
	転職率	0.2			0.2			0.2		
	離職率	-1.0			-1.1			-0.7		
継続就業率	0.3			-0.1			0.9			
新規就業率	-1.0			-0.5			-1.6			
継続非就業率	1.2			2.6			0.4			

注) 1 継続就業者……1年前と現在の勤め先(企業)が同じ者

注) 2 継続非就業者……1年前も現在も仕事をしていない者

注) 3 転職率………転職者の1年前の有業者に占める割合
 離職率………離職者の1年前の有業者に占める割合
 継続就業率………継続就業者の現在の有業者に占める割合

新規就業率………新規就業者の現在の有業者に占める割合
 継続非就業率………継続非就業者の現在の有業者に占める割合

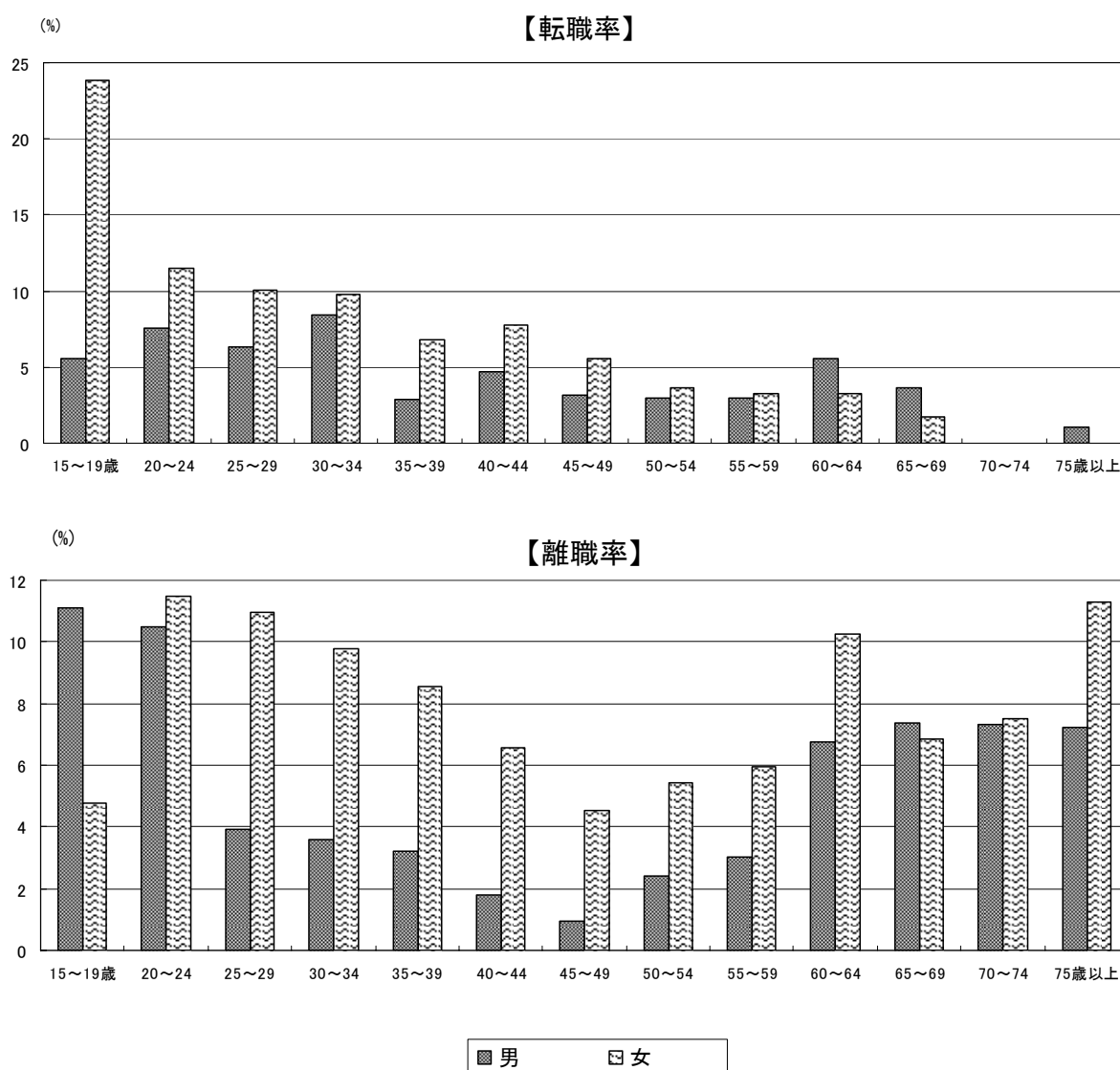
イ 若年層で高い転職率、離職率

男女別、年齢階級別に転職率をみると、女性は若年層で高くなっており、50歳代以下では女性が、60歳代以上では男性が高くなっている。

一方、離職率は、男性は「15～19歳」（11.1%）が最も高く、24歳以下では10%、60歳代以上では、6%を超えているが、それ以外の年代では4%未満の低い水準にある。

これに対し、女性は「20～24歳」（11.5%）が最も高いが、20歳代、「60～64歳」及び「75歳以上」で10%を超える高い離職率となっている。（図Ⅱ－1）

図Ⅱ－1 男女、年齢階級別転職率、離職率



2 転職者、離職者

過去1年間に何らかの理由で仕事を辞めたことのある者（転職者と離職者の合計。以下「前職を辞めた者」という。）は6万1,200人で、これを男女別にみると、男性は2万5,800人、女性3万5,400人であった。

前職を辞めた者の再就職率（前職を辞めた者全体に占める転職者の割合）は、全国より5.7ポイント低い47.2%（男性51.9%、女性43.8%）で、平成14年に比べ4.8ポイント上昇（男性7.2ポイント増、女性3.1ポイント増）している。

また、年齢別男女別に再就職率をみると、男性は「45～49歳」（76.9%）、女性は「15～19歳」（83.3%）が最も高くなっている。（表Ⅱ－2）

表Ⅱ－2 男女、年齢別転職者数、離職者数－平成19年、14年

年齢		平成19年				平成14年				増減			
		前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率	前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率	前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率
		人	人	人	%	人	人	人	%	人	人	人	ポイント
総数	総数	61,200	28,900	32,300	47.2	66,700	28,300	38,400	42.4	-5,500	600	-6,100	4.8
	15～19歳	900	600	300	66.7	1,700	700	1,000	41.2	-800	-100	-700	25.5
	20～24	7,300	3,400	3,900	46.6	7,600	3,700	3,900	48.7	-300	-300	0	-2.1
	25～29	7,600	4,000	3,600	52.6	10,700	5,400	5,300	50.5	-3,100	-1,400	-1,700	2.2
	30～34	8,500	5,000	3,500	58.8	7,400	3,700	3,700	50.0	1,100	1,300	-200	8.8
	35～39	5,300	2,400	2,900	45.3	6,000	3,400	2,600	56.7	-700	-1,000	300	-11.4
	40～44	5,500	3,300	2,200	60.0	5,000	2,800	2,200	56.0	500	500	0	4.0
	45～49	4,200	2,600	1,600	61.9	4,200	1,800	2,400	42.9	0	800	-800	19.0
	50～54	5,000	2,300	2,700	46.0	7,100	3,200	3,900	45.1	-2,100	-900	-1,200	0.9
	55～59	5,700	2,400	3,300	42.1	4,800	2,000	2,800	41.7	900	400	500	0.4
	60～64	5,600	2,000	3,600	35.7	6,600	1,200	5,400	18.2	-1,000	800	-1,800	17.5
	65～69	2,800	800	2,000	28.6	2,800	400	2,400	14.3	0	400	-400	14.3
70～74	1,500	100	1,400	6.7	1,800	0	1,800	0.0	-300	100	-400	6.7	
75歳以上	1,400	100	1,300	7.1	1,200	-	1,200	-	200	-	100	-	
男	総数	25,800	13,400	12,400	51.9	29,500	13,200	16,300	44.7	-3,700	200	-3,900	7.2
	15～19歳	300	100	200	33.3	900	400	500	44.4	-600	-300	-300	-11.1
	20～24	3,100	1,300	1,800	41.9	3,600	2,000	1,600	55.6	-500	-700	200	-13.6
	25～29	2,600	1,600	1,000	61.5	4,100	2,300	1,800	56.1	-1,500	-700	-800	5.4
	30～34	3,700	2,600	1,100	70.3	2,800	1,700	1,100	60.7	900	900	0	9.6
	35～39	1,700	800	900	47.1	1,900	1,100	800	57.9	-200	-300	100	-10.8
	40～44	1,800	1,300	500	72.2	1,900	1,000	900	52.6	-100	300	-400	19.6
	45～49	1,300	1,000	300	76.9	1,300	600	700	46.2	0	400	-400	30.8
	50～54	2,000	1,100	900	55.0	2,900	1,600	1,300	55.2	-900	-500	-400	-0.2
	55～59	2,600	1,300	1,300	50.0	2,700	1,300	1,400	48.1	-100	0	-100	1.9
	60～64	3,100	1,400	1,700	45.2	3,700	900	2,800	24.3	-600	500	-1,100	20.8
	65～69	1,800	600	1,200	33.3	1,700	300	1,400	17.6	100	300	-200	15.7
70～74	800	0	800	0.0	1,100	0	1,100	0.0	-300	0	-300	0.0	
75歳以上	800	100	700	12.5	800	-	800	-	0	-	-100	-	
女	総数	35,400	15,500	19,900	43.8	37,100	15,100	22,000	40.7	-1,700	400	-2,100	3.1
	15～19歳	600	500	100	83.3	900	400	500	44.4	-300	100	-400	38.9
	20～24	4,200	2,100	2,100	50.0	3,900	1,700	2,200	43.6	300	400	-100	6.4
	25～29	4,800	2,300	2,500	47.9	6,600	3,100	3,500	47.0	-1,800	-800	-1,000	0.9
	30～34	4,800	2,400	2,400	50.0	4,500	1,900	2,600	42.2	300	500	-200	7.8
	35～39	3,600	1,600	2,000	44.4	4,100	2,300	1,800	56.1	-500	-700	200	-11.7
	40～44	3,700	2,000	1,700	54.1	3,100	1,800	1,300	58.1	600	200	400	-4.0
	45～49	2,900	1,600	1,300	55.2	2,700	1,100	1,600	40.7	200	500	-300	14.4
	50～54	3,000	1,200	1,800	40.0	4,100	1,600	2,500	39.0	-1,100	-400	-700	1.0
	55～59	3,100	1,100	2,000	35.5	2,100	700	1,400	33.3	1,000	400	600	2.2
	60～64	2,500	600	1,900	24.0	3,000	300	2,700	10.0	-500	300	-800	14.0
	65～69	1,000	200	800	20.0	1,200	200	1,000	16.7	-200	0	-200	3.3
70～74	600	0	600	0.0	600	-	600	-	0	-	0	-	
75歳以上	700	-	700	-	400	-	400	-	300	-	300	-	

ア 最も多い転職理由は男性が「収入が少なかった」、女性が「結婚のため」

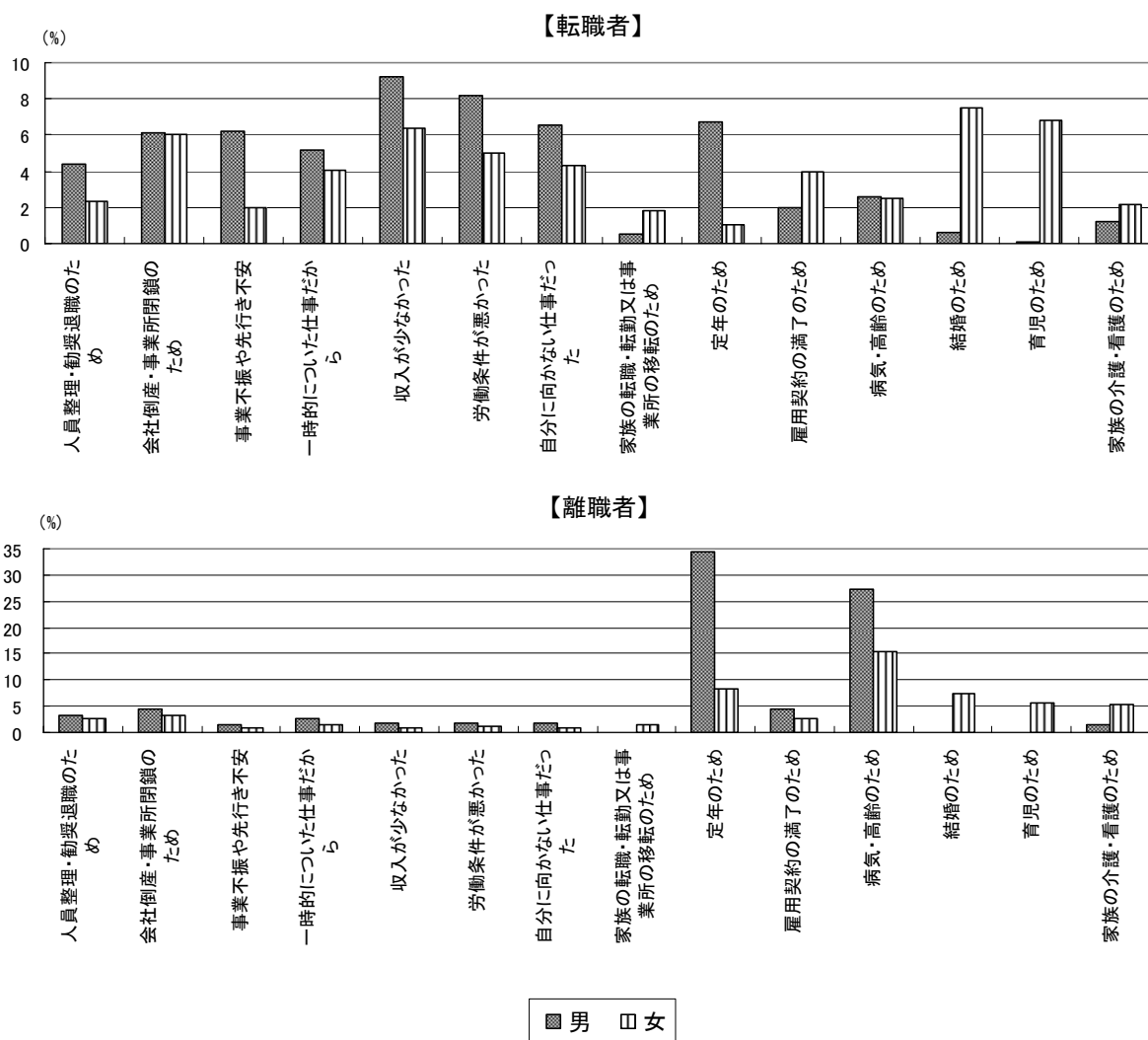
男女別に前職を辞めた理由別の転職者の割合をみると、男性は「収入が少なかった」(9.3%)が最も高く、次いで「労働条件が悪かった」(8.2%)、「定年のため」(6.8%)、女性は「結婚のため」(7.5%)、「育児のため」(6.8%)、「収入が少なかった」(6.4%)などとなっている。(図Ⅱ-2)

イ 最も多い離職理由は男性が「定年のため」、女性が「病気・高齢のため」

男女別に前職を辞めた理由別の離職者の割合をみると、男性は「定年のため」(34.3%)が最も高く、次いで「病気・高齢のため」(27.2%)、女性は「病気・高齢のため」(15.4%)が最も高く、次いで「定年のため」(8.3%)などとなっている。

(図Ⅱ-2)

図Ⅱ-2 男女、転職理由別転職者・離職者の割合



Ⅲ 就業希望の状況

1 有業者の就業希望

ア 若年層で高い転職希望、高齢層で高い継続就業希望

有業者の就業希望意識の状況をみると、有業者56万5,600人のうち、今の仕事を続けたい「継続就業希望者」は45万4,800人、今の仕事の他に別の仕事もしたい「追加就業希望者」は2万8,600人、他の仕事に変わりたい「転職希望者」は6万2,300人、仕事を辞めたい「就業休止希望者」は1万7,300人となっている。

これらの割合をみると、継続就業希望者の割合（継続就業希望率）は80.4%、追加就業希望者の割合（追加就業希望率）は5.1%、転職希望者の割合（転職希望率）は11.0%、就業休止希望者の割合（就業休止希望率）は3.1%となっている。

これを平成14年と比較すると、継続就業希望率が0.5ポイント減と低下しているのに対し、転職希望率は横ばい、追加就業希望率が0.5ポイント増、就業休止希望率が0.1ポイント増と上昇している。

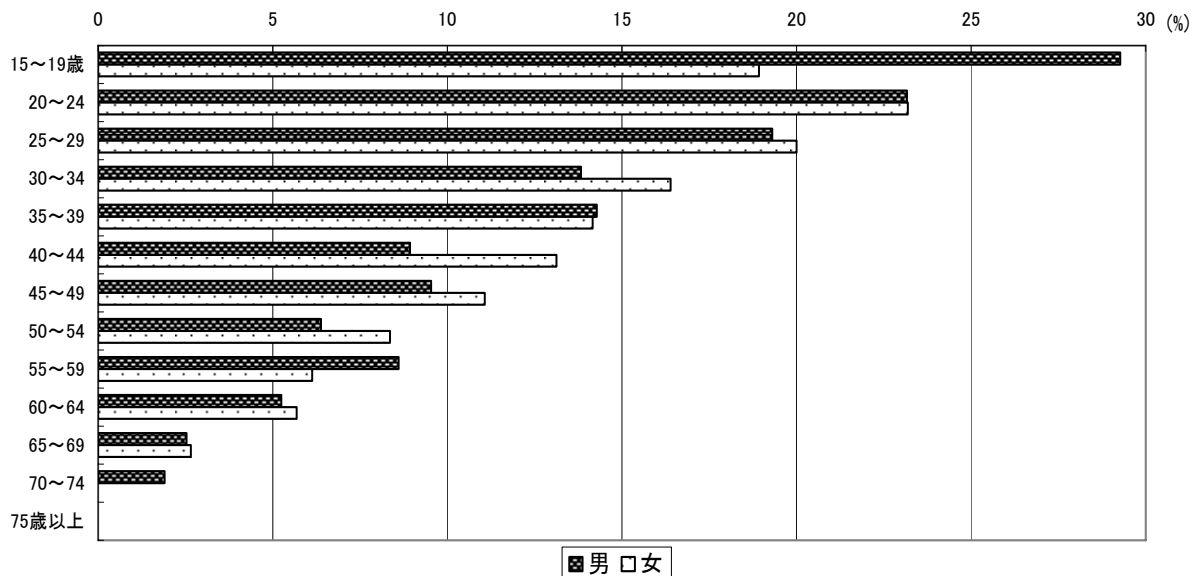
年齢階級別に転職希望の状況をみると、転職希望率は若年層で高い傾向にあり、男性では「15～19歳」が29.3%、女性では「20～24歳」が23.2%と最も高くなっている。

また、継続就業希望率は転職希望率とは逆の傾向を示しており、男性は40歳以上、女性は45歳以上で8割以上が継続就業を希望している。（表Ⅲ－1、図Ⅲ－1）

表Ⅲ－1 男女、年齢、就業希望意識別有業者数

希望者		総数	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	継続就業希望率	追加就業希望率	転職希望率	就業休止希望率
年齢		人	人	人	人	人	%	%	%	%
総数	総数	565,600	454,800	28,600	62,300	17,300	80.4	5.1	11.0	3.1
	15～19歳	7,800	4,300	1,200	1,900	400	55.1	15.4	24.4	5.1
	20～24	39,700	25,800	4,000	9,200	600	65.0	10.1	23.2	1.5
	25～29	47,900	33,800	4,100	9,400	400	70.6	8.6	19.6	0.8
	30～34	55,500	43,000	3,000	8,400	1,000	77.5	5.4	15.1	1.8
	35～39	51,200	40,100	3,000	7,300	700	78.3	5.9	14.3	1.4
	40～44	53,900	44,100	3,100	5,900	400	81.8	5.8	10.9	0.7
	45～49	61,400	50,600	3,600	6,400	500	82.4	5.9	10.4	0.8
	50～54	69,900	60,800	2,900	5,100	800	87.0	4.1	7.3	1.1
	55～59	75,500	65,300	2,000	5,700	2,500	86.5	2.6	7.5	3.3
	60～64	42,400	35,800	1,200	2,300	2,900	84.4	2.8	5.4	6.8
	65～69	27,100	23,200	300	600	2,800	85.6	1.1	2.2	10.3
	70～74	18,300	15,500	300	200	2,100	84.7	1.6	1.1	11.5
	75歳以上	15,000	12,500	-	-	2,200	83.3	-	-	14.7
男	総数	309,200	251,300	15,600	32,500	8,400	81.3	5.0	10.5	2.7
	15～19歳	4,100	2,300	400	1,200	100	56.1	9.8	29.3	2.4
	20～24	19,000	12,400	1,900	4,400	300	65.3	10.0	23.2	1.6
	25～29	25,900	18,000	2,600	5,000	200	69.5	10.0	19.3	0.8
	30～34	31,100	24,600	1,500	4,300	500	79.1	4.8	13.8	1.6
	35～39	28,000	21,800	1,700	4,000	500	77.9	6.1	14.3	1.8
	40～44	28,000	23,500	1,600	2,500	100	83.9	5.7	8.9	0.4
	45～49	32,500	27,000	2,100	3,100	200	83.1	6.5	9.5	0.6
	50～54	37,600	33,200	1,600	2,400	200	88.3	4.3	6.4	0.5
	55～59	43,000	37,200	1,000	3,700	1,000	86.5	2.3	8.6	2.3
	60～64	24,800	20,900	700	1,300	1,700	84.3	2.8	5.2	6.9
	65～69	15,800	13,500	300	400	1,500	85.4	1.9	2.5	9.5
	70～74	10,500	9,000	200	200	1,100	85.7	1.9	1.9	10.5
	75歳以上	9,000	7,800	-	-	1,200	86.7	-	-	13.3
女	総数	256,500	203,500	13,000	29,800	8,900	79.3	5.1	11.6	3.5
	15～19歳	3,700	2,000	700	700	300	54.1	18.9	18.9	8.1
	20～24	20,700	13,500	2,100	4,800	400	65.2	10.1	23.2	1.9
	25～29	22,000	15,800	1,500	4,400	200	71.8	6.8	20.0	0.9
	30～34	24,400	18,400	1,400	4,000	500	75.4	5.7	16.4	2.0
	35～39	23,300	18,300	1,300	3,300	200	78.5	5.6	14.2	0.9
	40～44	25,900	20,500	1,500	3,400	300	79.2	5.8	13.1	1.2
	45～49	28,900	23,600	1,500	3,200	300	81.7	5.2	11.1	1.0
	50～54	32,300	27,700	1,200	2,700	700	85.8	3.7	8.4	2.2
	55～59	32,600	28,100	1,000	2,000	1,500	86.2	3.1	6.1	4.6
	60～64	17,600	14,800	500	1,000	1,200	84.1	2.8	5.7	6.8
	65～69	11,300	9,600	100	300	1,300	85.0	0.9	2.7	11.5
	70～74	7,800	6,500	100	-	1,000	83.3	1.3	-	12.8
	75歳以上	5,900	4,700	-	-	1,000	79.7	-	-	16.9

図Ⅲ－1 男女、年齢階級別転職希望率



イ 最も多い転職希望理由は「収入が少ない」

男女別、転職希望理由別に転職希望者の割合をみると、男女とも「収入が少ない」（男性1万3,400人、女性1万1,600人）が最も多く、次いで男性は「時間的・肉体的に負担が大きい」（6,000人）、「事業不振や先行き不安」（3,500人）、女性は「時間的・肉体的に負担が大きい」（6,800人）、「知識や技能を生かしたい」（3,200人）などとなっている。

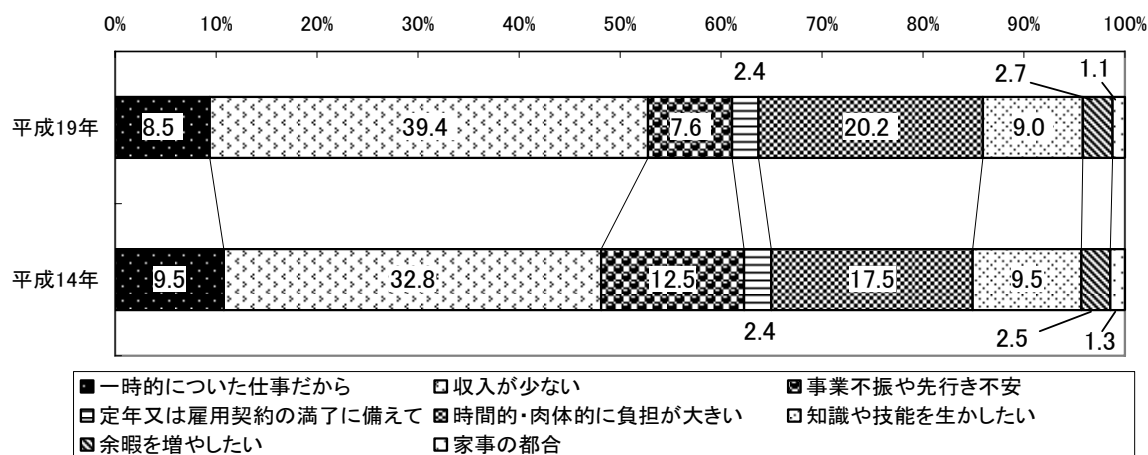
また、年齢階級別に転職希望理由をみると、各年齢層とも「収入が少ない」が最も高く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」となっている。（表Ⅲ－2）

転職希望理由別の転職希望の割合を平成14年と比べると、「収入が少ない」（6.6ポイント増）、「時間的・肉体的に負担が大きい」（2.7ポイント増）などで上昇する一方、「事業不振や先行き不安」（4.9ポイント減）、「一時的についた仕事だから」（1.0ポイント減）などで低下している。（図Ⅲ－2）

表Ⅲ－2 男女、年齢、転職希望理由別有業者数

転職希望理由		総数	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合
男女、年齢		人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	総数	62,300	5,400	25,000	4,800	1,500	12,800	5,700	1,700	700
	15～24歳	11,100	2,000	4,400	300	-	2,100	1,200	200	-
	25～34	17,800	1,700	7,500	1,300	300	3,500	1,900	200	100
	35～44	13,200	800	4,700	1,300	300	2,900	1,100	600	300
	45～54	11,400	400	4,700	1,300	100	2,400	1,000	500	200
	55～64	8,000	400	3,100	700	700	1,900	500	300	0
	65歳以上	800	0	600	0	0	100	-	-	-
男	総数	32,500	2,600	13,400	3,500	700	6,000	2,500	1,100	200
	15～24歳	5,600	1,000	2,500	300	-	1,200	400	-	-
	25～34	9,300	900	4,300	900	-	1,600	900	100	-
	35～44	6,500	200	1,900	900	200	1,500	400	500	100
	45～54	5,500	100	2,200	1,000	100	1,000	400	200	100
	55～64	5,000	300	2,100	500	400	800	400	300	0
	65歳以上	500	0	300	0	0	100	-	-	-
女	総数	29,800	2,800	11,600	1,300	800	6,800	3,200	500	500
	15～24歳	5,500	1,000	1,900	0	-	900	800	200	-
	25～34	8,500	800	3,100	400	300	1,900	1,000	100	100
	35～44	6,700	600	2,700	400	100	1,400	700	0	200
	45～54	5,900	200	2,600	300	0	1,400	600	300	200
	55～64	3,000	100	1,000	100	300	1,100	100	-	-
	65歳以上	300	-	300	-	-	-	-	-	-

図Ⅲ－2 転職希望理由別割合－平成19年、14年



2 無業者の就業希望

(1) 就業希望者

ア 男女ともに就業希望率が低下

15歳以上人口のうち、無業者は41万3,800人で、15歳以上人口の42.2%を占めている。男女別では男性14万2,800人、女性27万1,000人で、15歳以上人口に占める割合は、それぞれ31.6%、51.4%となっている。

このうち就業希望者は9万200人（男性3万3,600人、女性5万6,700人）で、無業者に占める就業希望者の割合（就業希望率）は21.8%（男性23.5%、女性20.9%）となっている。

平成14年と比べると、就業希望率は男性で2.1ポイント減、女性で4.3ポイント減といずれも低下している。（表Ⅲ－3）

イ 男女ともに求職者率が低下

就業希望者のうち求職者は4万2,800人で、無業者に占める求職者の割合（求職者率）は10.3%となっている。男女別では男性1万7,900人、女性2万4,900人で、求職者率はそれぞれ12.5%、9.2%となっている。

平成14年と比べると、求職者率は男性で2.8ポイント、女性で2.3ポイント低下している。（表Ⅲ－3）

表Ⅲ－3 男女別就業希望者数、求職者数及び無業者に占める割合－平成19年、14年

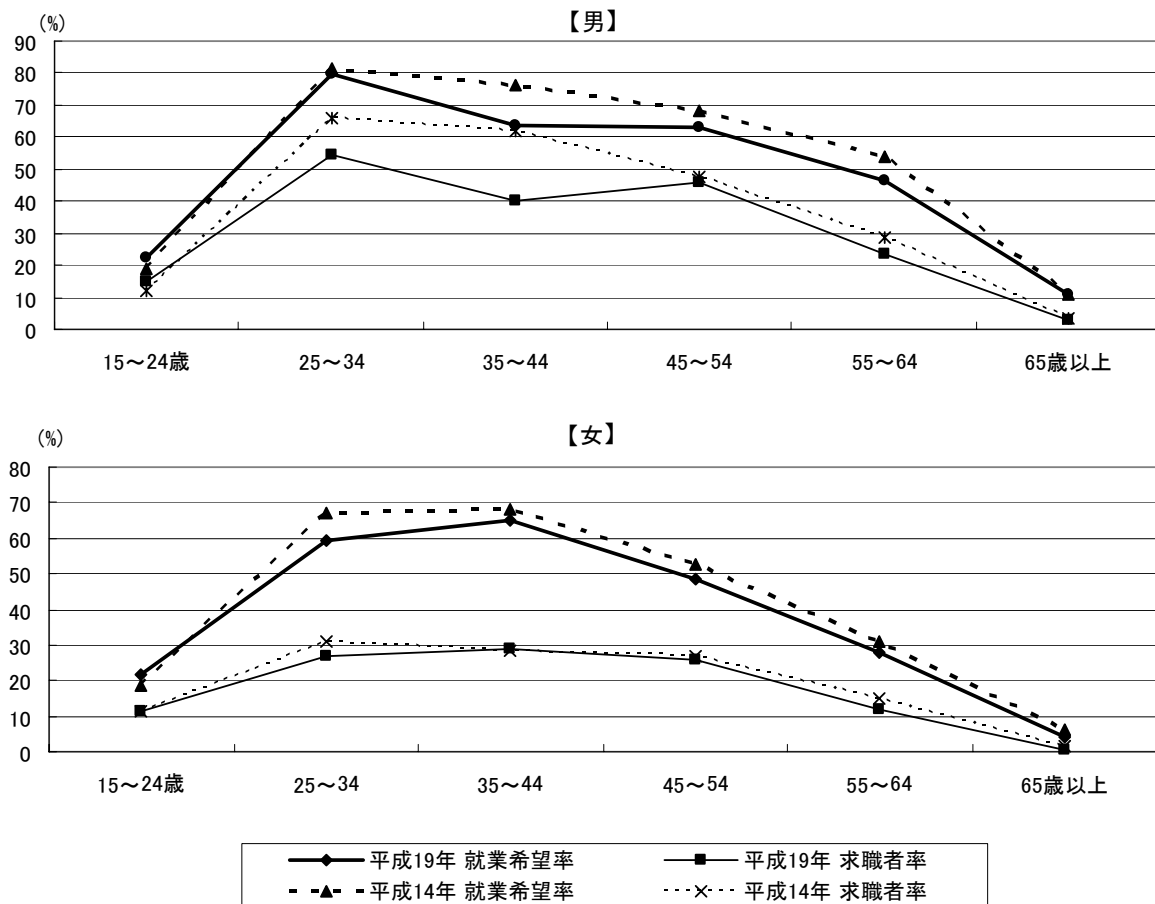
無業者	男女	実 数			構 成 比		
		総数	男	女	総数	男	女
平成19年	無業者	413,800	142,800	271,000	100.0	100.0	100.0
	うち就業希望者	90,200	33,600	56,700	21.8	23.5	20.9
	うち求職者	42,800	17,900	24,900	10.3	12.5	9.2
平成14年	無業者	409,000	142,400	266,600	100.0	100.0	100.0
	うち就業希望者	103,600	36,500	67,200	25.3	25.6	25.2
	うち求職者	52,400	21,800	30,600	12.8	15.3	11.5
増減	無業者	4,800	400	4,400	—	—	—
	うち就業希望者	-13,400	-2,900	-10,500	-3.5	-2.1	-4.3
	うち求職者	-9,600	-3,900	-5,700	-2.5	-2.8	-2.3

ウ 25～44歳の女性で就業希望率と求職者率の大きな差

年齢階級別に就業希望率を平成14年と比較すると、男性は15～24歳を除く各年齢階級で低下しており、特に35～44歳の年齢階級では12.7ポイント減と大幅に低下している。一方、女性では、20歳代後半から40歳代前半までの各年齢階級で60%前後の割合となっているが、男性と同様15～24歳を除く各年齢階級で平成14年より低下している。

また、求職者率をみると、男性では就業希望率と同様、15～24歳を除く各年齢階級で平成14年より低下しており、特に35～44歳の年齢階級では21.5ポイント減と大幅に低下している。一方、女性では、15～24歳と35～44歳の各年齢階級でわずかに上昇しているものの、それ以外の年齢階級では、いずれも平成14年より低下しているが、20歳代後半から40歳代前半までの各年齢層では3割弱にとどまり、就業希望率と求職者率との差が最も大きくなっている。（図Ⅲ－3）

図Ⅲ－3 年齢階級別就業希望率及び求職者率－平成19年、14年

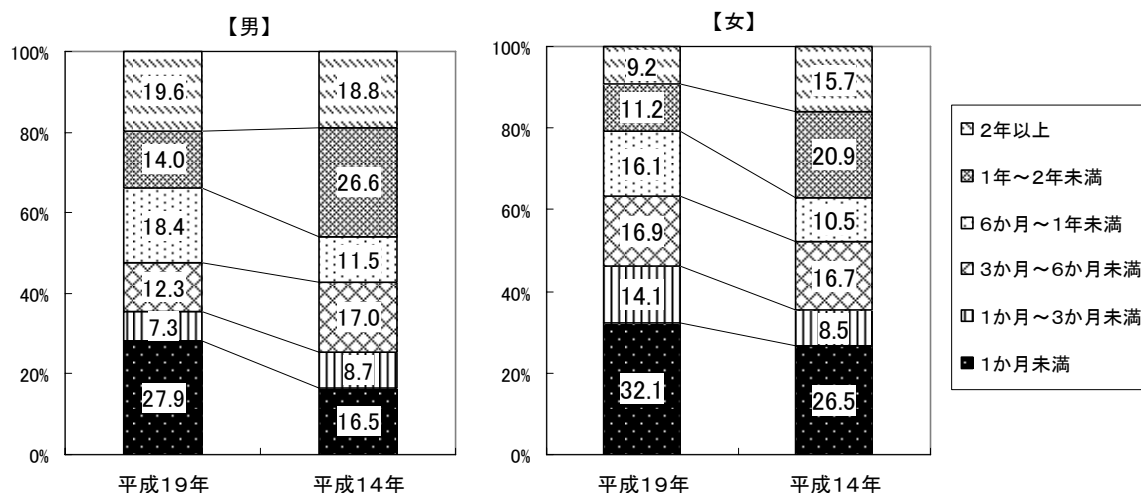


エ 求職期間は短期化の傾向

求職者について求職期間別構成比をみると、男性では1か月未満が27.9%で、平成14年に比べ11.4ポイント上昇しているのに対し、1年～2年未満が14.0%と、平成14年に比べ12.6ポイント低下している。

また、女性では1年未満が79.2%（平成14年に比べ17.0ポイント上昇）、1年以上が20.4%（同16.2ポイント低下）となっており、男女とも求職期間1年未満の割合が上昇し、求職者の求職期間が短くなる傾向にある。（図Ⅲ－4）

図Ⅲ－4 男女、求職期間別求職者の割合－平成19年、14年



(2) 就業可能求職者

ア 就業可能求職率が低下

就業可能求職者（無業者のうち就業を希望し実際に求職活動を行っている者で、仕事があればすぐつくつもりの者）は2万8,700人で、就業可能求職率（無業者に占める就業可能求職者の割合）は6.9%となっており、平成14年に比べ1.9ポイント低下している。

これを男女別にみると、男性は9.0%で、平成14年に比べ2.9ポイント低下しており、女性は5.8%で、1.4ポイント低下している。（表Ⅲ－4）

表Ⅲ－4 男女別就業希望者数、求職者数及び無業者に占める割合－平成19年、14年

無業者	男女	実数		
		総数	男	女
平成19年	無業者	413,800	142,800	271,000
	うち就業可能求職者	28,700	12,800	15,800
	就業可能求職率	6.9%	9.0%	5.8%
平成14年	無業者	409,000	142,400	266,600
	うち就業可能求職者	36,000	16,900	19,200
	就業可能求職率	8.8%	11.9%	7.2%
増減	無業者	4,800	400	4,400
	うち就業可能求職者	-7,300	-4,100	-3,400
	就業可能求職率	-1.9%	-2.9%	-1.4%

イ 就業希望の理由は、男性が「失業している」、女性が「収入を得る必要が生じた」

就業可能求職者について就業希望理由別構成比をみると、男性では「失業している」が30.1%で最も高く、次いで「収入を得る必要が生じた」（15.5%）、「知識や技能を生かしたい」（12.5%）などとなっている。

一方、女性では「収入を得る必要が生じた」が33.9%で最も高く、次いで「失業している」（15.3%）、「社会に出たい」（10.4%）などとなっている。

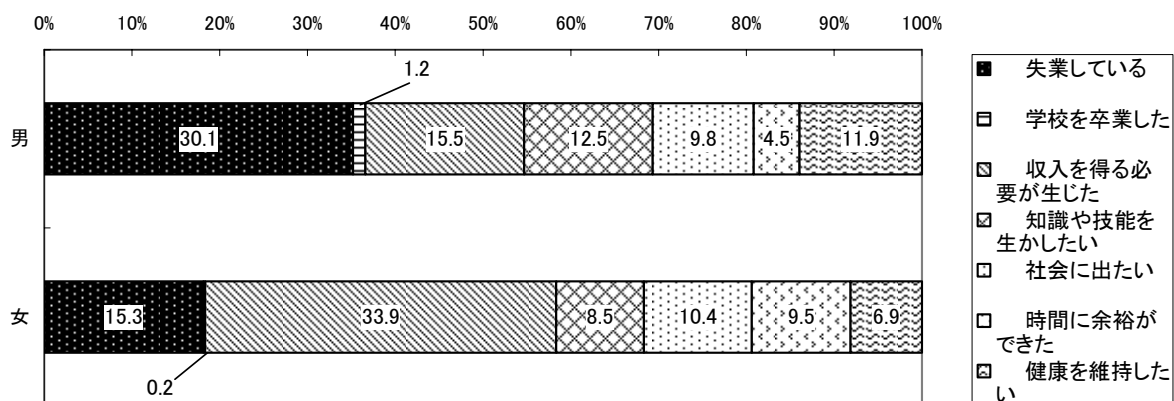
これを年齢階級別にみると、「45～54歳」では「失業している」（32.8%）が最も高いが、それ以外の年齢階級では「収入を得る必要が生じた」が最も高くなっている。

また、男女別に見ると、男性は25～64歳の年齢階級で「失業している」が一番高くなっており、女性はすべての年齢階級において「収入を得る必要が生じた」が最も高くなっている。（表Ⅲ－5、図Ⅲ－5、6）

表Ⅲ－5 就業希望理由、男女、年齢階級別就業可能求職者の割合

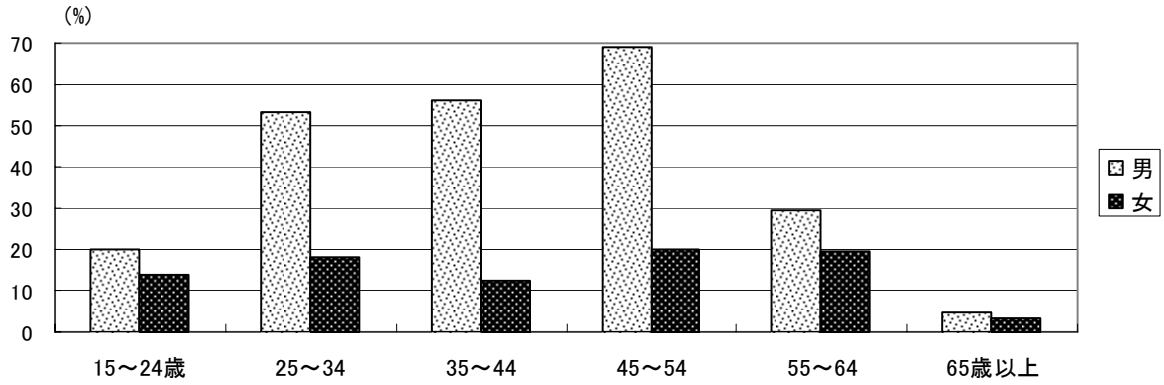
男女、就業希望理由		年齢	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
			%	%	%	%	%	%	%
総計	失業している		21.0	16.9	28.0	21.7	32.8	23.4	4.2
	学校を卒業した		0.6	2.7	0.6	—	—	—	—
	収入を得る必要が生じた		27.1	26.4	32.7	27.6	26.1	28.1	20.1
	知識や技能を生かしたい		10.0	12.8	14.3	7.2	8.4	7.6	9.0
	社会に出たい		10.2	18.9	10.1	13.8	6.7	4.7	6.3
	時間に余裕ができた		7.6	3.4	1.8	15.1	8.4	9.4	8.3
	健康を維持したい		8.8	0.7	1.2	2.0	3.4	11.1	35.4
男	失業している		30.1	20.0	53.2	56.3	69.0	29.4	4.7
	学校を卒業した		1.2	5.3	—	—	—	—	—
	収入を得る必要が生じた		15.5	18.7	12.8	6.3	6.9	23.5	15.3
	知識や技能を生かしたい		12.5	14.7	17.0	9.4	3.4	11.8	12.9
	社会に出たい		9.8	21.3	10.6	3.1	3.4	4.4	7.1
	時間に余裕ができた		4.5	1.3	—	3.1	—	5.9	9.4
	健康を維持したい		11.9	1.3	—	3.1	—	11.8	34.1
女	失業している		15.3	13.7	18.2	12.5	20.0	19.4	3.3
	学校を卒業した		0.2	1.4	0.8	—	—	—	—
	収入を得る必要が生じた		33.9	34.2	41.3	33.3	32.2	32.0	25.0
	知識や技能を生かしたい		8.5	11.0	13.2	6.7	10.0	4.9	3.3
	社会に出たい		10.4	16.4	9.9	15.8	8.9	4.9	6.7
	時間に余裕ができた		9.5	5.5	2.5	18.3	11.1	11.7	6.7
	健康を維持したい		6.9	—	1.7	0.8	4.4	9.7	35.0

図Ⅲ－5 男女、就業希望理由別就業可能求職者の構成比

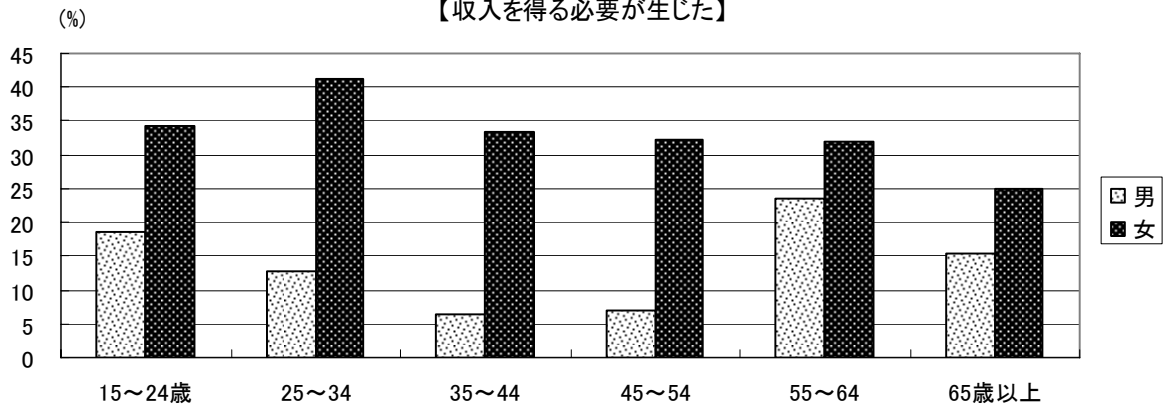


図Ⅲ－6 就業希望理由、男女、年齢階級別就業可能求職者の割合

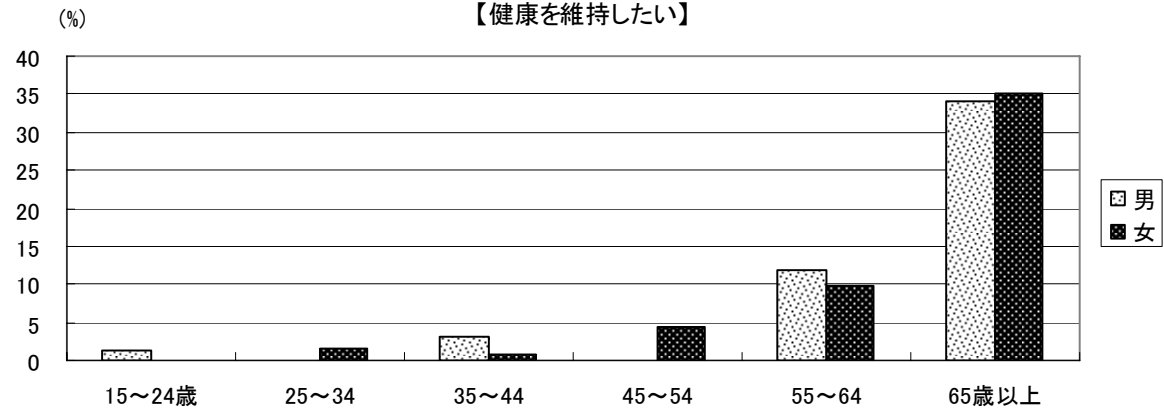
【失業している】



【収入を得る必要が生じた】



【健康を維持したい】



IV 世帯の就業状態

本県の世帯数48万7,300世帯を世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は30万6,300世帯、世帯主が無業の世帯は18万1,000世帯で、全世帯に占める世帯主が有業の世帯の割合は62.9%、無業の世帯の割合は37.1%となっている。

平成14年と比べると、世帯主が有業の世帯の割合は2.3ポイント低下し、世帯主が無業の世帯の割合は2.3ポイント上昇している。(表IV-1)

また、世帯主の就業状態別に年齢分布をみると、有業の世帯主は50歳代が最も多くなっている。

一方、無業の世帯主は60歳以上の高齢層で高く、60歳以上が全体の約8割を占めている。(表IV-2)

表IV-1 世帯主の就業状態別世帯数－平成19年、14年

世帯数 有業、無業	世帯数			構成比		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
総数	世帯 487,300	世帯 467,400	世帯 19,900	% 100.0	% 100.0	ポイント —
世帯主が有業	306,300	304,900	1,400	62.9	65.2	-2.3
世帯主が無業	181,000	162,500	18,500	37.1	34.8	2.3

表IV-2 世帯主の就業状態、年齢階級別の分布

就業状態 年齢	世帯数			構成比		
	総数	世帯主が有業	世帯主が無業	総数	世帯主が有業	世帯主が無業
総数	世帯 487,300	世帯 306,300	世帯 181,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0
15～19歳	6,700	900	5,800	1.4	0.3	3.2
20～24	16,300	10,600	5,700	3.3	3.5	3.1
25～29	20,400	18,800	1,600	4.2	6.1	0.9
30～34	29,900	27,200	2,600	6.1	8.9	1.4
35～39	30,500	27,300	3,100	6.3	8.9	1.7
40～44	30,400	28,800	1,600	6.2	9.4	0.9
45～49	37,300	34,700	2,600	7.7	11.3	1.4
50～54	44,900	40,900	4,000	9.2	13.4	2.2
55～59	57,200	48,500	8,700	11.7	15.8	4.8
60～64	40,700	28,400	12,200	8.4	9.3	6.7
65歳以上	173,000	40,000	133,000	35.5	13.1	73.5

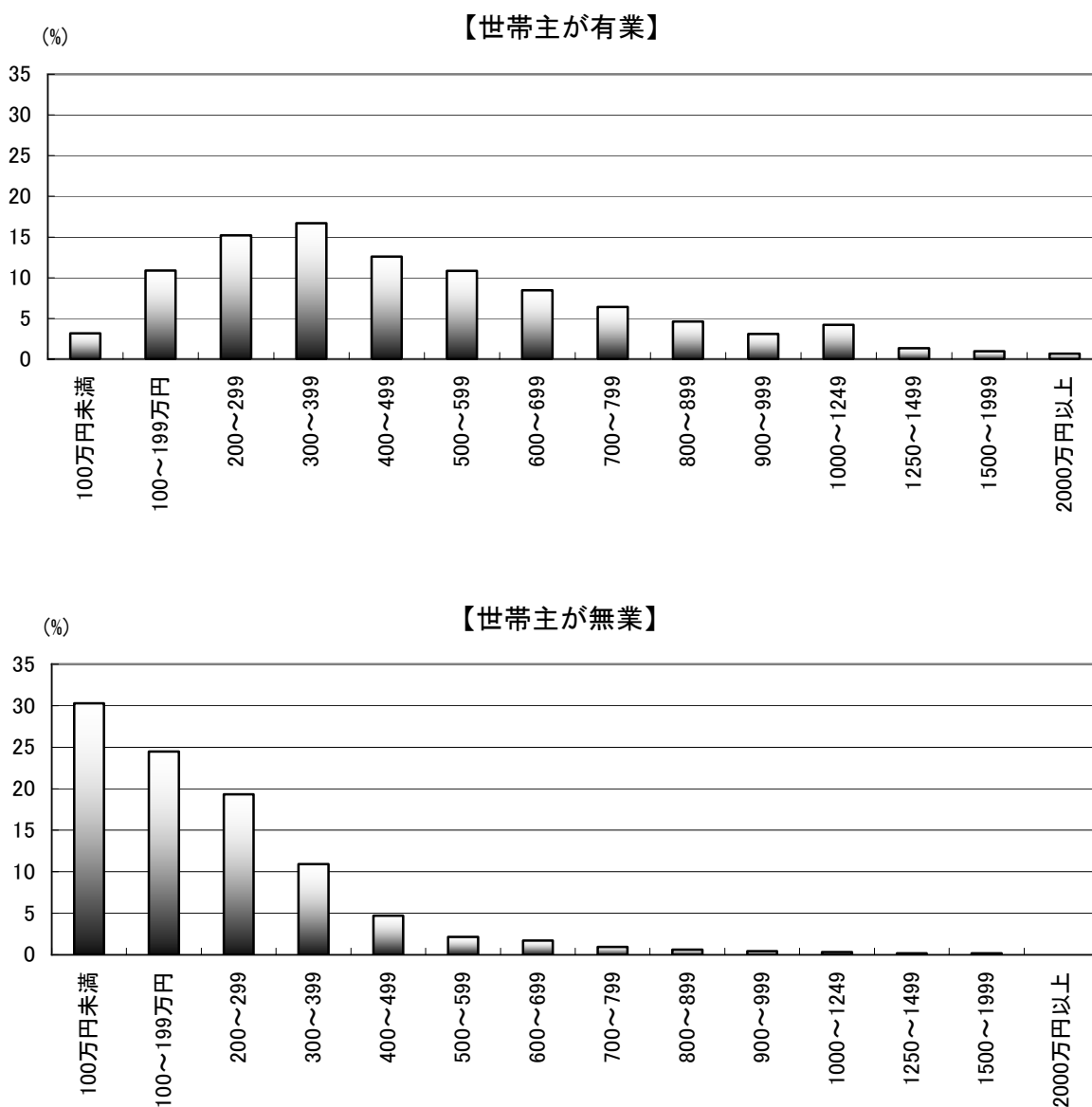
1 世帯の所得

世帯主が無業の世帯では、7割以上が世帯所得300万円未満

世帯主の就業状態別に世帯所得の分布をみると、世帯主が有業の世帯では、「300～399万円」（世帯主が有業の世帯の16.7%）が最も多く、次いで「200～299万円」（同15.2%）、「400～499万円」（12.6%）などとなっている。

一方、世帯主が無業の世帯では、「100万円未満」（世帯主が無業の世帯の30.3%）が最も多く、次いで「100～199万円」（同24.5%）、「200～299万円」（同19.3%）などとなり、300万円未満の世帯が7割を超えている。（図IV－1）

図IV－1 世帯主の就業状態、世帯所得階級別世帯数の割合



2 妻の就業状態

妻の有業率が最も高いのは世帯所得が「300～399万円」の世帯

「夫婦のみの世帯」（12万2,000世帯）、「夫婦と親から成る世帯」（8,200世帯）、「夫婦と子供から成る世帯」（12万4,000世帯）、「夫婦、子供と親から成る世帯」（1万4,700世帯）の合計26万8,900世帯のうち、夫婦とも有業の世帯（共働き世帯）は13万2,900世帯（49.4%）、妻が有業のうち夫が無業の世帯は1万1,300世帯（4.2%）となっている。

また、世帯の所得階級別に妻の有業率をみると、夫が有業の世帯では「500～599万円」（7.5%）が最も多く、次いで「300～399万円」及び「400～499万円」（いずれも7.4%）などとなっている。

一方、夫が無業の世帯では「200～299万円」（1.2%）が最も多く、次いで「100～199万円」及び「300～399万円」（いずれも0.7%）などとなっている。（表IV-3）

表IV-3 夫の就業状態別、世帯所得階級別世帯数（妻が有業の世帯）

就業状態 所得	実 数				構 成 比		
	世帯計	妻が有業の世帯			総 数	夫が有業	夫が無業
		総 数	夫が有業	夫が無業			
	世帯	世帯	世帯	世帯	%	%	%
総数	268,900	144,500	132,900	11,300	53.7	49.4	4.2
100万円未満	6,700	1,300	800	500	0.5	0.3	0.2
100～199万円	23,100	5,900	3,900	1,900	2.2	1.5	0.7
200～299	43,400	14,600	11,200	3,300	5.4	4.2	1.2
300～399	48,200	21,900	19,900	2,000	8.1	7.4	0.7
400～499	34,500	21,000	19,900	1,100	7.8	7.4	0.4
500～599	30,400	21,100	20,300	800	7.8	7.5	0.3
600～699	23,000	15,700	14,900	800	5.8	5.5	0.3
700～799	16,800	11,500	11,300	200	4.3	4.2	0.1
800～899	12,500	8,300	8,000	300	3.1	3.0	0.1
900～999	8,400	6,200	6,100	100	2.3	2.3	0.0
1000～1249	11,400	9,200	9,100	200	3.4	3.4	0.1
1250～1499	3,600	2,500	2,500	-	0.9	0.9	-
1500～1999	2,700	2,100	2,000	100	0.8	0.7	0.0
2000万円以上	1,700	1,600	1,600	-	0.6	0.6	-

V 過去5年間の就業異動

1 雇用形態間の異動

過去5年間に前職を辞めた雇用者が、現在就いている仕事を雇用形態別にみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者のうち4万7,100人がこの5年間に転職を経験し、現在も就業している。

このうち現在も「正規の職員・従業員」として就業しているのは2万8,400人（60.3%）で、1万7,800人（37.8%）はパート、アルバイト等の「非正規就業者」に異動している。

一方、前職が「非正規就業者」だった者のうち4万4,500人がこの5年間に転職を経験し、現在も就業している。このうち現在「正規の職員・従業員」として就業しているのは1万4,100人（31.7%）で、3万300人（68.1%）は現在も「非正規就業者」となっている。

この結果、5年間に「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」へ1万7,800人が異動していることになり、雇用形態間の異動でも非正規化が進展している。

なお、「非正規就業者」の動きを男女別にみると、男性では「アルバイト」、「契約社員」から「正規の職員・従業員」への異動もしくは「アルバイト」から他の「アルバイト」への異動が多く、女性では前職、現職ともに「パート」という同種の異動が最も多い。

（表V-1）

表V-1 雇用形態別過去5年間の就業異動

前職		現職	総数	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託
			人	人	人	人	人	人	人
総計	雇用者		94,100	43,500	22,000	9,900	4,000	9,600	3,700
	正規の職員・従業員		47,100	28,400	5,800	3,200	1,500	5,400	1,900
	パート		21,100	4,500	12,700	1,600	900	800	600
	アルバイト		11,400	4,100	1,200	4,000	400	1,500	100
	労働者派遣事業所の派遣社員		2,900	1,000	600	300	800	200	-
	契約社員		6,900	3,500	1,000	500	300	1,200	400
	嘱託		2,200	1,000	200	100	100	100	700
男	雇用者		49,200	26,500	1,900	5,100	1,600	5,300	1,900
	正規の職員・従業員		34,400	20,400	1,100	2,300	1,000	3,400	1,300
	パート		1,400	600	200	300	100	-	-
	アルバイト		6,800	2,300	300	2,000	200	1,200	100
	労働者派遣事業所の派遣社員		1,100	700	-	100	200	-	-
	契約社員		2,700	1,600	100	300	-	400	200
	嘱託		1,500	500	0	100	100	100	400
女	雇用者		53,500	17,100	20,100	4,800	2,400	4,200	1,700
	正規の職員・従業員		18,700	8,100	4,700	900	500	2,000	600
	パート		20,500	3,900	12,400	1,300	900	800	600
	アルバイト		5,600	1,900	900	2,100	200	300	0
	労働者派遣事業所の派遣社員		2,000	400	600	200	500	200	-
	契約社員		4,300	1,900	800	200	300	800	300
	嘱託		1,000	600	100	-	-	-	300

2 過去5年間に仕事を辞めた者の辞めた理由

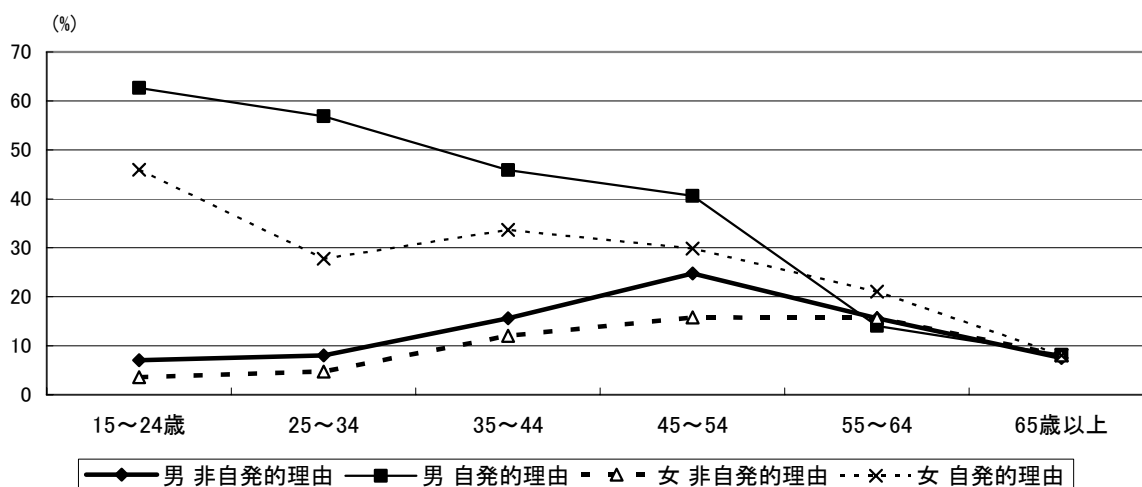
過去5年間に離職を経験した者のうち、「非自発的理由」で辞めた者は2万2,100人、「自発的理由」で辞めた者は6万2,100人となっている。

男女、年齢別にみると、男女とも15～24歳では「自発的理由」の割合が高く、年齢が上がるにつれて、「非自発的理由」と「自発的理由」の差が縮まり、男性の「55～64歳」においては、「非自発的理由」（3,000人）が「自発的理由」（2,700人）を上回っている。（表V-2、図V-1）

表V-2 過去5年間に仕事を辞めた者の辞めた理由

辞職理由		総計	非自発的理由			自発的理由				
			人員整理・ 勧奨退職の ため	会社倒産・ 事業所閉鎖 のため	事業不振や 先行き不安	一時的につ いた仕事だ から	収入が少な かった	労働条件が 悪かった	自分に向か ない仕事 だった	家族の転 職・転勤又 は事業所の 移転のため
男女、年齢		人	人	人	人	人	人	人	人	人
総計	総数	200,100	9,200	12,900	7,400	12,000	14,100	14,900	11,400	2,300
	15～24歳	21,000	300	800	300	3,300	2,200	2,600	2,900	-
	25～34	52,800	1,400	1,900	1,700	3,700	4,700	4,900	4,800	700
	35～44	31,700	1,400	2,800	1,400	1,900	3,000	3,700	1,500	700
	45～54	27,200	2,500	2,900	1,600	1,300	2,400	2,300	1,000	500
	55～64	37,700	3,100	2,800	1,500	1,100	1,400	1,200	1,100	300
	65歳以上	29,600	600	1,700	900	700	400	200	100	100
男	総数	87,100	5,200	5,600	5,000	6,100	6,700	7,400	5,800	200
	15～24歳	9,900	200	500	200	2,100	1,300	1,200	1,400	-
	25～34	21,100	700	1,000	1,200	2,300	2,500	3,200	2,800	100
	35～44	10,900	500	1,200	900	500	1,200	1,600	800	0
	45～54	10,100	1,500	1,000	1,400	500	900	800	400	100
	55～64	19,200	1,900	1,100	900	400	600	400	400	-
	65歳以上	15,900	400	800	500	400	200	200	-	-
女	総数	112,900	4,000	7,300	2,500	5,900	7,500	7,500	5,600	2,100
	15～24歳	11,100	100	300	100	1,200	900	1,400	1,500	-
	25～34	31,700	700	800	600	1,500	2,200	1,700	2,100	700
	35～44	20,800	900	1,600	500	1,300	1,800	2,100	700	600
	45～54	17,100	900	1,800	200	800	1,500	1,600	600	400
	55～64	18,500	1,200	1,700	600	700	800	800	700	300
	65歳以上	13,700	200	900	400	300	200	-	100	100

図V-1 男女、年齢階級別前職の離職理由構成比



3 過去5年間の転職者の産業間異動

過去5年間に転職を経験した者を前職の産業別にみると、「卸売・小売業」が2万2,100人で最も多く、次いで「製造業」1万6,500人、「医療・福祉」1万2,600人などとなっている。

また、現職への異動状況をみると、最も転入が多かったのは「卸売・小売業」の2万1,400人で、次いで「製造業」1万6,000人、「サービス業」1万4,200人などとなっている。

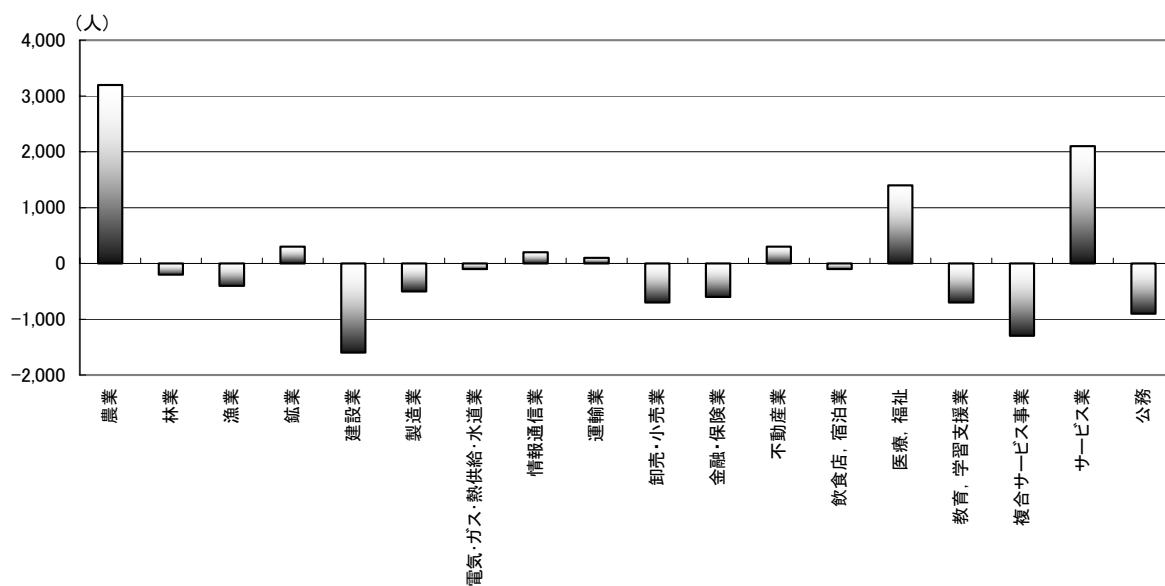
これを転入、転出の差でみると、5年間の異動者数は「農業」が3,200人増と最も増加し、次いで「サービス業」2,100人、「医療・福祉」1,400人などとなっている。

一方、最も減少したのは「建設業」の1,600人で、次いで「複合サービス業」1,300人、「公務」900人などとなっている。（図V-2）

表V-3 産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差

現職の産業	転職就業者	現職	前職	純増減
		人	人	人
農業		5,700	2,500	3,200
林業		300	500	-200
漁業		100	500	-400
鉱業		300	0	300
建設業		9,700	11,300	-1,600
製造業		16,000	16,500	-500
電気・ガス・熱供給・水道業		200	300	-100
情報通信業		1,700	1,500	200
運輸業		4,500	4,400	100
卸売・小売業		21,400	22,100	-700
金融・保険業		2,600	3,200	-600
不動産業		900	600	300
飲食店、宿泊業		7,700	7,800	-100
医療、福祉		14,000	12,600	1,400
教育、学習支援業		3,500	4,200	-700
複合サービス事業		600	1,900	-1,300
サービス業(他に分類されないもの)		14,200	12,100	2,100
公務(他に分類されないもの)		2,900	3,800	-900

図V-2 産業別過去5年間の産業間移動の純増減（実数）



VI 平成19年9月末1週間の就業状態

ふだん就業状態別に平成19年9月末1週間の就業状態をみると、有業者56万5,600人のうち「仕事をしていた人」は54万3,500人（有業者の96.1%）、「仕事を休んでいた人」は1万2,200人（同2.2%）、「仕事を探していた人」は1,500人（同0.3%）などとなっており、無業者41万3,800人のうち「仕事をしていた人」は4,900人（無業者の1.2%）、「仕事を休んでいた人」は1,400人（同0.3%）、「仕事を探していた人」は2万6,000人（同6.3%）などとなっている。

また、無業者では就業希望者のうち「仕事を探していた人」は2万5,500人（就業希望者の28.3%）で、そのうち求職者の「仕事を探していた人」は2万2,500人（求職者の52.6%）などとなっている。（表VI-1）

男女、年齢別に就業状態をみると、男性の「仕事を探していた人」は、有業者では「25～34歳」が200人（有業者のうち仕事を探していた人の28.6%）、無業者では「55～64歳」が2,800人（無業者のうち「仕事を探していた人」の22.2%）と最も多くなっている。

また、「女性の仕事を探していた人」は、有業者では「35～44歳」が300人（同37.5%）、無業者では「25～34歳」が2,900人（同21.5%）と最も多くなっている。（表VI-2）

表VI-1 ふだん就業状態、就業希望別9月末1週間の就業状態

9月末1週間の就業状態	総数	主に仕事	通学のかたわらに仕事	家事などのかたわらに仕事	仕事を休んでいた	仕事を探していた	通学	家事	その他
ふだん就業状態	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	979,500	483,300	4,600	60,500	13,600	27,500	58,000	124,700	196,600
有業者	565,600	481,500	4,100	57,900	12,200	1,500	100	800	1,700
仕事が主な者	486,900	464,300	100	7,500	8,300	1,100	-	100	800
家事が主な者	69,700	15,700	100	48,200	3,200	300	-	600	500
通学が主な者	4,600	300	3,800	-	300	-	100	-	-
家事・通学以外が主な者	4,300	1,200	100	2,200	400	100	-	-	300
無業者	413,800	1,800	500	2,600	1,400	26,000	57,900	124,000	194,900
うち就業希望者	90,200	1,300	100	1,200	1,100	25,500	7,000	30,600	22,800
うち求職者	42,800	900	100	900	600	22,500	3,700	8,500	5,400

表VI-2 男女、ふだんの就業状態別9月末1週間の就業状態

		年齢	総数	15~24歳	25~34	35~44	45~54	55~64	65歳以上
男女、ふだんの就業状態			人	人	人	人	人	人	人
男	総数		452,000	56,600	62,900	61,100	74,700	82,400	114,400
	主に仕事		293,600	20,800	55,700	54,500	67,100	65,000	30,500
	通学のかたわらに仕事		2,200	2,000	100	100	-	-	-
	家事などのかたわらに仕事		3,700	100	200	200	300	600	2,500
	仕事を休んでいた		7,000	300	700	800	1,700	1,600	1,700
	仕事を探していた		13,200	2,800	2,900	2,200	1,600	2,900	900
	通学		29,400	28,800	400	200	-	0	-
	家事		6,700	100	300	0	200	1,100	5,000
	その他		91,500	1,400	2,100	2,700	2,800	10,400	72,100
	有業者		309,200	23,100	57,000	56,000	70,100	67,700	35,300
	主に仕事		292,600	20,700	55,400	54,400	66,900	65,000	30,200
	通学のかたわらに仕事		1,900	1,800	100	100	-	-	-
	家事などのかたわらに仕事		3,500	100	200	100	300	500	2,400
	仕事を休んでいた		6,100	300	500	800	1,700	1,400	1,500
	仕事を探していた		700	100	200	100	100	100	0
	通学		100	-	100	-	-	-	-
	家事		-	-	-	-	-	-	-
	その他		1,100	-	-	-	100	200	800
	無業者		142,800	33,500	5,900	5,100	4,600	14,600	79,100
	主に仕事		1,000	200	300	100	100	0	400
	通学のかたわらに仕事		300	300	-	-	-	-	-
家事などのかたわらに仕事		300	-	-	100	-	100	100	
仕事を休んでいた		800	0	200	0	0	200	300	
仕事を探していた		12,600	2,600	2,700	2,100	1,500	2,800	900	
通学		29,300	28,800	300	200	-	0	-	
家事		6,700	100	300	0	200	1,100	5,000	
その他		90,400	1,400	2,100	2,700	2,700	10,200	71,300	
女	総数		527,400	58,200	66,800	67,700	79,700	87,300	167,800
	主に仕事		189,700	20,800	36,900	35,900	45,500	37,300	13,400
	通学のかたわらに仕事		2,400	2,100	100	100	100	0	-
	家事などのかたわらに仕事		56,800	1,100	7,600	12,000	14,200	11,600	10,300
	仕事を休んでいた		6,700	600	1,700	800	1,100	1,100	1,300
	仕事を探していた		14,200	2,300	3,000	3,100	2,800	2,900	200
	通学		28,600	27,600	800	200	-	-	-
	家事		118,000	2,600	14,900	13,300	10,900	19,500	56,900
	その他		105,100	800	1,400	1,800	4,400	14,100	82,600
	有業者		256,500	24,500	46,500	49,200	61,200	50,200	25,000
	主に仕事		189,000	20,700	36,600	35,700	45,400	37,300	13,400
	通学のかたわらに仕事		2,200	1,900	100	100	100	0	-
	家事などのかたわらに仕事		54,500	1,000	7,400	11,800	13,900	10,900	9,500
	仕事を休んでいた		6,100	600	1,700	600	900	1,000	1,300
	仕事を探していた		800	0	100	300	200	100	-
	通学		100	100	-	-	-	-	-
	家事		800	-	300	200	0	100	-
	その他		500	-	-	-	-	200	300
	無業者		271,000	33,700	20,300	18,500	18,500	37,100	142,800
	主に仕事		800	100	300	200	100	100	100
	通学のかたわらに仕事		200	200	-	-	-	-	-
家事などのかたわらに仕事		2,300	200	200	200	300	700	800	
仕事を休んでいた		600	0	100	200	100	100	0	
仕事を探していた		13,500	2,200	2,900	2,800	2,600	2,800	200	
通学		28,500	27,600	800	200	-	-	-	
家事		117,300	2,600	14,600	13,100	10,800	19,400	56,900	
その他		104,600	800	1,400	1,800	4,400	13,900	82,300	